

第4次北茨城市総合計画（2010—2019）

# 実 施 計 画

（平成27年度～平成29年度）

平成28年3月17日現在

— 北 茨 城 市 —



# 目 次

1	計画の概要	1
2	事業費集計	4
3	事務事業評価	5
4	平成27年度～29年度 第4次北茨城市総合計画実施計画各論	
	第1章 協働でつくる 希望あふれるまち（市民参画・行財政運営）	9
	1-1 市民協働・市民参加の推進	9
	1-2 人権の尊重	10
	1-3 都市交流の促進	11
	1-4 行財政の効率的運営	12
	第2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち（健康・医療・福祉）	14
	2-1 健康・医療の充実	14
	2-2 地域福祉の充実	18
	2-3 社会保障の充実	25
	第3章 文化が香る はつらつ学びのまち（教育・文化）	26
	3-1 学校教育等の充実	26
	3-2 生涯学習社会の構築	31
	第4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち（都市基盤）	36
	4-1 土地利用	36
	4-2 都市基盤の充実	37
	第5章 人と自然が元気な 潤いのあるまち（自然環境・生活環境）	46
	5-1 環境保全・循環型社会の実現	46
	5-2 生活環境の向上	49
	第6章 未来を支える 個性と活力のまち（地域産業の振興）	56
	6-1 産業の振興	56
	6-2 労働環境の向上と消費者行政の推進	65
5	第4次北茨城市総合計画実施計画各論 東日本大震災関連経費【再掲】	67



# 1 計画の概要

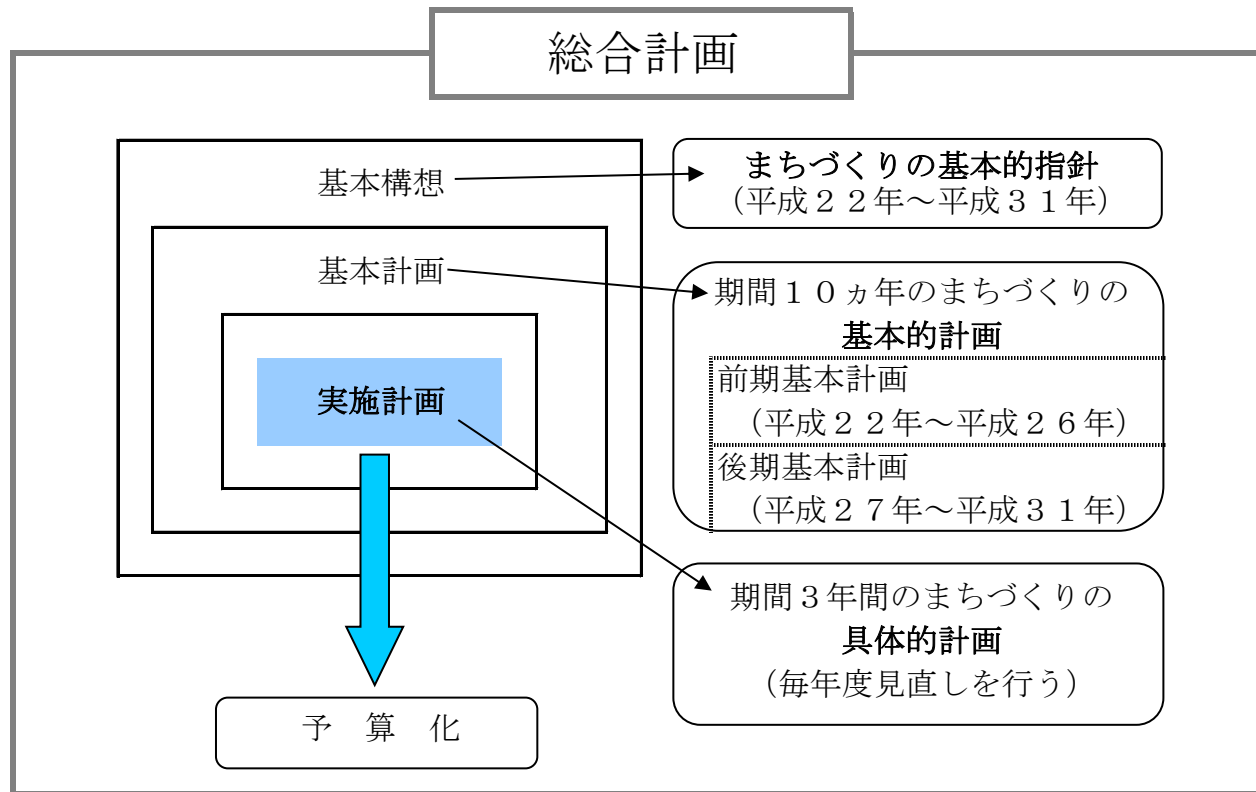
## (1) 実施計画の趣旨

第4次北茨城市総合計画（平成22～31年度）は、基本構想、基本計画、実施計画をもって構成されています。実施計画は、基本計画（平成27年3月後期基本計画策定）に示された各施策の推進を図るための具体的な行動計画となるものです。

## (2) 実施計画の期間

実施計画の期間は、平成27年度から平成29年度までの3年間です。

なお、この計画は毎年度見直し（ローリング）を行い、予算編成の指針としております。



(3) 対象事業

実施計画の対象となる事業は、後期基本計画（平成27年度～平成31年度）に掲げている施策の基本方針に基づく主要事業のうち、次に掲げる事務事業とします。

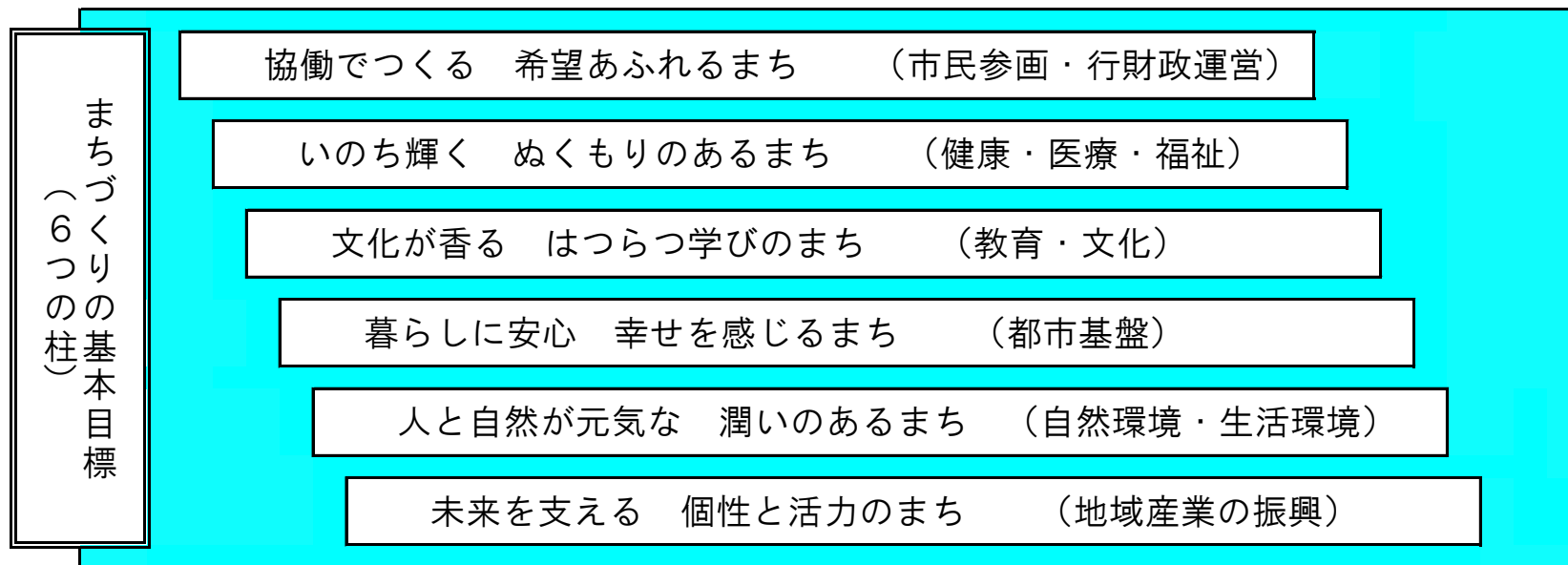
- 平成27年度を初年度とする新規事業
- 前年度以前からの継続事業で、平成27年度以降も実施する事業
- ※ただし、単年度の経費が概ね100万円以上のハード事業及び10万円以上のソフト事業とします。

(4) 実施計画の構成

実施計画は、基本計画との関連を明確にするため、基本計画の施策体系に合わせた構成とし、次の6つの基本目標に従って施策・事業を取りまとめました。

計画の推進にあたっては、毎年度、達成目標に基づく事業内容の評価を行い、社会経済情勢の変化や市民ニーズの動向及び本市の財政状況等を踏まえながら、次年度の取り組みに必要な改定を行っていきます。

【実施計画の構成図】



【実施計画事業の示し方】

実施計画における対象事業は下記のような表示形式となります。

区分	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
						平成27年度	平成28年度	平成29年度					
①	②	③	④	⑤	⑥	事業費				⑧	⑨	⑩	⑪
						国・県支出金							
						地方債		⑦					
						その他							
					財源内訳	一般財源							

▼ 表の説明

① 区分

第4次総合計画基本計画の中の具体的施策体系を記載しています。

② 事業主体

対象事業の事業実施主体を記載しています。

③ 新規・継続の別

対象事業のうち平成27年度から新たに実施・着手する事業については「新規」、平成26年度以前から実施・着手されている事業については「継続」と記載しています。

④ 事業名

対象事業の具体的な事務事業名を記載しています。

⑤ 事業概要

対象事業の目的・内容を簡潔に記載しています。

⑥ 事業期間

対象事業の開始年度と終了年度を記載しています。終了年度が未定の対象事業については、終了年度を記載していません。また、長期にわたって継続されている事業では開始年度を記載していない場合もあります。

⑦ 年度別事業費

平成27、28、29年度の事業費及び財源内訳を「国・県支出金」、「地方債」、「その他」、「一般財源」別に記載しています。

⑧ 総事業費

対象事業の事業費総額を記載しています。総額については、今後、事業の進捗により変更となる場合があります。なお、対象事業の事業費総額の算出が困難な事業については「-」と記載しています。

⑨ 事務事業評価（必要性、効果、目標、達成等）

対象事業の事務事業評価について、事業の必要性・事業目的を達成することで得られる（と思われる）効果等の観点からの評価を記載しています。また目標値を設定している事業については、数値目標・事業の進捗状況・達成度等を記載しています。

⑩ 総合評価

事業の必要性、事業の主体性、事業の有効性、事業の効率性、事業の緊急性の5つの観点から事務事業を評価した結果に基づいて、A・B・Cの3段階で評価した総合評価を記載しています。（※ただし、事業の性質上至急実施するものについては、「-」と記載しています。）

⑪ 担当課

対象事業を担当する課名を記載しています。

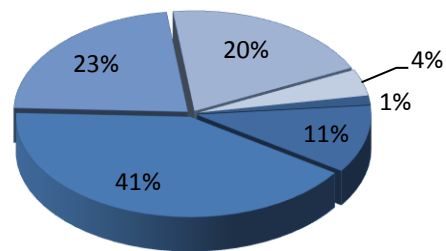
## 2 事業費集計（平成27年度）

「まちづくりの基本目標」別の事業費額となります。（※前年度からの繰越事業費は含みません。）

（単位：千円）

	平成27年度
1 協働でつくる 希望あふれるまち	121,069
2 いのち輝く ぬくもりのあるまち	987,432
3 文化が香る はつらつ学びのまち	3,732,978
4 暮らしに安心 幸せを感じるまち	2,033,198
5 人と自然が元気な 潤いのあるまち	1,801,880
6 未来を支える 個性と活力のまち	391,869
合 計	9,068,426

### 平成27年度 事業費割合



- 1 協働でつくる 希望あふれるまち
- 2 いのち輝く ぬくもりのあるまち
- 3 文化が香る はつらつ学びのまち
- 4 暮らしに安心 幸せを感じるまち
- 5 人と自然が元気な 潤いのあるまち
- 6 未来を支える 個性と活力のまち



### 3 事務事業評価

#### (1) 導入の目的

実施計画の見直し（ローリング）は、財政計画との整合を図りながら第4次北茨城市総合計画の進行管理を行うためのものです。

また、事業の実施に当たっては、「事業目的の明確化」、「市民の目線に立った成果重視の市政運営」、「市民に対する市政の説明責任」を徹底する必要があります。

そこで、事務事業評価の手法を採用し、その評価結果に基づき第4次北茨城市総合計画実施計画（平成27年度～平成29年度）を策定することで、主要施策の重点化及び効率化を進めることを目的とします。

#### (2) 評価方法

各課所において、平成27年度以降に実施したいと考えている事業のうち、実施計画の対象となる事業を、①事業の必要性、②事業の主体性、③事業の有効性、④事業の効率性、⑤事業の緊急性の観点からそれぞれ「a」、「b」、「c」の3段階で評価し、「a」が4つ以上である事業は「A」、「a」が3つ以下で「c」が1つもない事業は「B」、「a」が3つ以下で「c」が1つでもある事業は「C」の3段階によって各事業の一次評価を行いました。

さらに、一次評価結果及び各課所ヒアリング、市長協議により、企画政策課において平成25年度実施計画事業として採択するかどうかの評価（二次評価）を行いました。

#### (3) 評価結果の活用方法

平成27年度実施計画事業として採択された事業は、「事業の緊急性と必要性」、「市関与の必要性」、「事業の有効性」、「手法の妥当性」、「事業の効率性」が高いと評価された事業であるので、平成27年度予算編成において優先的に財源を配分します。

#### (4) 今後の取り組み

今年度の評価の際に目標値等を設定した事業については、来年度以降もその目標値に基づき、事業の効果等を把握していきます。目標値等を設定していない事業については、事業内容を的確に表すことができる目標値の設定に向け検討を進めます。

ただし、事業内容によっては、目標値の設定や事業効果等の把握が困難なものもあるため、これらの事業について、有効な指標の設定方法や代替指標の設定等を検討していきます。



#### 4 平成27年度～29年度 第4次北茨城市総合計画実施計画各論



1章 協働でつくる 希望あふれるまち(市民参画・行財政運営)

1節 市民協働・市民参加の推進

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成27年度	平成28年度					平成29年度
第1項 広報・ 広聴体制の充 実	市	新規	市制施行60周年記念 式典事業補助金	平成28年3月31日に市制施行60周年を 迎えることを記念して、式典を開催します。	H27	事業費	12,780			12,780	A	秘書課	
						財 源 内 訳	国・県支出金						
							地方債						
							その他						
一般財源	12,780												
第3項 コミュニ ティ活 動の推 進	市	継続	平潟地区コミュニティ広 場整備事業	防災集団移転促進事業により住民の移転が進 んでいる平潟地区において、移転跡地を有効に 活用し、移転者と残存する従前コミュニティとの 交流の場を確保するとともに、地域全体のコミュニ ティの活性化を図るため、コミュニティ広場及 び近隣の漁業者が利用可能な施設用地を整備 します。 A=6,150㎡ ・コミュニティ交流エリア 3,300㎡ ・漁業再生エリア 2,000㎡ ・駐車場用地 850㎡	H26 ) H28	事業費	2,333	55,676		67,792	A	企画 政策 課	
						財 源 内 訳	国・県支出金						
							地方債						
							その他	1,866	44,539				
一般財源	467	11,137											
第3項 コミュニ ティ活 動の推 進	市	継続	市民夏まつり事業	市民や市内立地企業、各種団体など 様々な主体が協働し、共にささえあうこと により、自分の住む地域を活性化させ、市民 の連帯感や郷土意識を高めるために、市 民参加による夏まつりを開催します。  ・市民を中心とした各種発表会 ・地場製品の販売・紹介 ・市民踊り ・花火 など	H20 )	事業費	7,000	7,000	7,000	-	A	商 工 観 光 課	
						財 源 内 訳	国・県支出金						
							地方債						
							その他						
一般財源	7,000	7,000	7,000										

1章 協働でつくる 希望あふれるまち(市民参画・行財政運営)  
2節 人権の尊重

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成27年度	平成28年度					平成29年度
第2項 男女共同参画社会の推進	市	継続	男女共同参画推進事業	男女共同参画社会の形成に向けて、学習会等を実施し、市民の男女平等意識の確立や男女共同参画の促進を図ります。 また、地域で活躍する女性団体に対し助成を行い、自主的な活動を支援します。  ・いきいきステップアップ講座	H14	事業費	815	2,186	815	—	実質的な男女共同参画を確立するためには、各人の意識改革と理解が重要であり、講座などの学習会はその契機となるものです。引き続き、学習する機会を提供し、男女が自らの個性と能力を発揮できる社会の実現を図ります。  H27年度目標 学習会開催2回以上 H26年度実績 学習会開催2回	A	まちづくり協働課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	815	2,186	815										
第2項 男女共同参画社会の推進	市	新規	市庁舎授乳室設置事業	市庁舎1階の行政資料室をパーティションで仕切り、授乳スペースを設置します。	H27	事業費	250			250	次世代育成支援行動計画の子育てしやすい生活環境の整備として、乳幼児連れの外出の負荷軽減を図るため、市庁舎に授乳室を設置します。	A	総務課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	250												

1章 協働でつくる 希望あふれるまち(市民参画・行財政運営)  
3節 都市交流の促進

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成27年度	平成28年度					平成29年度
第1項 国際交流・国際化への対応	市	継続	国際友好親善都市交流事業	相互の文化・歴史・自然などの理解を深めるため、平成11年5月に国際友好親善都市の締結を行ったニュージーランド国ワイロア地区との間で、お互いの市の中・高・大学生の交換留学、提携記念事業、市職員との相互訪問事業などを行います。	H11 )	事業費	300	1,800	300	-	相互の地域の文化・風習等の理解を深めながら、親密な交流と有効的な活動を通じて、未来を担う青少年の国際意識を高めるため、引き続き実施します。  H26年度実績 ワイロアへの短期留学事業 ワイロア訪問団派遣事業	A	まちづくり協働課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	300	1,800	300				
第2項 都市交流市民交流の促進	市	継続	姉妹都市交流事業	北茨城市と中野市は、野口雨情と中山晋平との音楽の縁により昭和55年に姉妹都市となった。以来、両市の間で教育・文化・スポーツ・観光・物産品販売、イベント等で相互の交流を図っています。  また、あんこう鍋で繋がる山形県鶴岡市と地域間交流を行ないます。	S55 )	事業費	2,061	986	986	-	各事業を実施することにより、中野市、中野市民との交流が図られ、交流を通じて互いの市のイメージアップや認識等が学ばれています。  H27実施予定(山形県鶴岡市との交流)	A	まちづくり協働課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	2,061	986	986				
第2項 都市交流・市民交流の促進	市	新規	お試し居住推進事業	移住・二地域居住希望者は、「まずは賃貸で様子を見たい」との意向が強いことから、まずは気軽に北茨城市での居住を実体験してもらい、具体的な移住先を探す機会を増やすため、最長3か月のお試し居住を実施します。	H27 )	事業費	1,142	1,547	1,547	-	気軽に居住を試してもらうことで、移住・二地域居住者の増加が見込まれます。  H27年度目標:2組	A	企画政策課
						財源内訳							
						国・県支出金	1,000						
						地方債							
						その他	141	360	360				
						一般財源	1	1,187	1,187				

1章 協働でつくる 希望あふれるまち(市民参画・行財政運営)  
4節 行財政の効率的運営

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成27年度	平成28年度					平成29年度
第1項 効率的な行政運営の推進	市	継続	全庁的グループウェアの構築	市役所庁内情報の共有化、事務の迅速化・効率化を高め、市民へのサービス向上を図るため、全庁的にグループウェア用パソコンを配備します。	H16 }	事業費	13,266	13,553	13,553	-	業務における情報の共有化や管理のためには、PCの配備が不可欠であるため、引き続き実施して業務の効率化、住民サービスの向上を図ります。  H26年度末パソコン配備率 100%	A	企画政策課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	13,266	13,553	13,553				
第1項 効率的な行政運営の推進	市	新規	庁内情報ネットワーク再構築事業	市役所本庁舎内のLAN回線は、基幹系が平成5年、情報系が平成16年にそれぞれ整備され、その後設備更改をすることなく今日に至っており、両系統ともに物理的寿命(10年程度)を超えた運用下にあることから、通信障害リスクの低減を図るためLAN線の更改・再配線を行います。	H27 }	事業費	4,557			4,557	基幹系及び情報系の全LAN線を更改・再配線して通信障害リスクの大幅低減を図るとともに、配線図の整備を行います。	A	企画政策課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	4,557						
第1項 効率的な行政運営の推進	市	継続	社会保障・税番号制度導入事業	平成27年度から社会保障・税番号制度が開始され、平成29年度から国と地方公共団体との情報連携が開始されることに伴い、準備と既存システムの改修を行います。	H26 }	事業費	37,895	9,473		52,670	個人番号による本人確認、本人情報の照会提供を行うことで、行政事務の効率化と住民サービスの向上が見込まれます。	A	企画政策課・市民課
						財源内訳							
						国・県支出金	33,649	7,269					
						地方債							
						一般財源	4,246	2,204					
第1項 効率的な行政運営の推進	市	継続	県北臨海地域活性化研究会事業	国が「地方創生」を政策の大きな柱として、地方の自立・活性化に向けて様々な動きを活発化させる中において、人口減少問題をはじめ、広域的な対応が必要となる県北臨海地域の行政課題等について調査・分析し、振興策等について北茨城市、高萩市及び日立市の3市が共同して調査研究を行うことにより、課題と政策テーマの共有化を図り、その研究成果を活用して県北臨海地域の活性化を目指します。	H26 }	事業費	1,390			1,979	県北臨海地域の目指すべきビジョンを示し、地域の活性化を図ります。	A	企画政策課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	1,390						



1章 協働でつくる 希望あふれるまち(市民参画・行財政運営)

4節 行財政の効率的運営

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							平成27年度	平成28年度					平成29年度	
第1項 効率的な行政運営の推進	市	新規	情報セキュリティ強化対策事業	市町村が取り組むべき情報セキュリティ対策として、国は①基幹系(番号利用事務系)における二要素認証の導入、②外部記録媒体へのデータ持ち出し制限の実施、③LGWAN(番号関係事務系)とインターネットの分離の3点の情報セキュリティ強化対策を示しており、これに従って必要なセキュリティ対策を講じます。 * 平成28年度に繰越して事業を実施します。	H27	事業費	26,359			26,359	外部記録媒体へのデータ持ち出し制限の実施により、基幹系で外部デバイス制御がシステム化され管理負担が軽減されると同時に、LGWAN及び基幹系でやむを得ずデータを持ち出す場合の上司の関与及びログ取得が可能となり、セキュリティが向上します。 LGWANとインターネットの分離により、セキュリティが向上します。	A	企画政策課	
						財源内訳	国・県支出金	8,650						
						地方債								
						その他								
			一般財源	17,709										
第1項 効率的な行政運営の推進	市	新規	公共施設等総合管理計画策定事業	厳しい財政状況が続く中で、公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっており、今後、人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されることから、公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点を持って更新・統廃合・長寿命化などの計画を策定します。 ・H27 施設総量の把握、基本方針決定 ・H28 個別施設ごとの更新年次計画策定	H27 H28	事業費	7,668	12,431		20,099	本計画を策定することで、今後の公共施設等の更新等の指針となると同時に、これまで適債事業ではなかった既存施設の解体事業についても起債が可能になります。	A	企画政策課	
						財源内訳	国・県支出金							
						地方債								
						その他								
			一般財源	7,668	12,431									
第3項 財政基盤の確立	市	継続	固定資産実地調査事業	当市の基幹税である固定資産税は、財政需要を支える中心的な役割を果たしており、これを将来にわたって安定的に確保していくためには、資産の的確な把握と適正・公平な評価が重要であるため実施します。 1未評価家屋の実地調査 2震災による損耗補正適用家屋の見直し 3土地の現況調査等	H24 H29	事業費	3,253	4,085	4,085	28,609	課税対象の土地や家屋の実態を的確に把握することで、適正・公平な課税を行います。	A	税務課	
						財源内訳	国・県支出金							
						地方債								
						その他								
			一般財源	3,253	4,085	4,085								

2章 いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)

1節 健康・医療の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費				総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成27年度	平成28年度	平成29年度					
第1項 健康づくりの推進	市	継続	予防接種事業(四種混合予防接種等)	従来から実施されていた定期予防接種の三種混合ワクチン(ジフテリア、百日咳、破傷風)に平成24年11月1日から不活化ポリオワクチンを混合したワクチンの接種を実施し、乳幼児期に感染すると重篤な状況に至る感染症の流行を予防します。	H24	事業費	12,718	12,717	12,717		乳幼児期に感染し発症すると重篤な状態になるジフテリア、百日咳、破傷風及び急性灰白髄炎を予防接種を実施することにより流行を予防します。 H27年度(2月末現在) 四種混合ワクチン(不活化ポリオワクチン含)接種率 第1回 90.8%、第2回 93.9%、第3回 89.9% 追加 79.4%	A	健康づくり支援課	
						財源内訳	国・県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源	12,718	12,717					12,717
第1項 健康づくりの推進	市	新規	予防接種事業(水痘予防接種)	平成26年10月1日から水痘が定期予防接種に追加されました。ワクチンの接種を積極的に勧奨し、事業を推進することにより、乳幼児期に感染すると罹患率が極めて高い水痘の流行を予防します。H26年度補助対象年齢:1~3歳未満 経過措置として今年度のみ:3~5歳未満に実施します。	H26	事業費	4,834	4,834	4,834	乳幼児期に感染すると高い確率で罹患する水痘の予防接種を実施することにより流行を予防します。 平成26年10月1月から、1~3歳までの児童を対象に合計2回のワクチン接種費用を補助します。 平成27年度実績(2月末現在) 第1回 80.0% 第2回 88.3%	A	健康づくり支援課		
						財源内訳	国・県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源	4,834	4,834				4,834	
第1項 健康づくりの推進	市	継続	子宮頸がん等予防ワクチン接種事業(ヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん予防ワクチン)	乳幼児の重症感染症である細菌性髄膜炎がヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチンの接種によりほぼ確実に防ぐことができることから、5歳未満の乳幼児を対象にワクチンの予防接種を行います。 また、HPV感染による子宮頸がんの発症もワクチン接種により低減することができるため、中学生女子を対象に予防接種を実施します。	H23	事業費	26,145	27,716	27,716	小児の細菌性髄膜炎予防にはヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン接種が有効であり、子宮頸がんもワクチン接種により発症を低減できることから公費負担で実施し、罹患の抑制を図ります。 H27年度実績(2月末現在) ヒブ:1期初回1回93.0%、2回93.9%、3回90.8%、1期追加71.2% 小児用肺炎球菌:1期初回1回92.5%、2回91.2%、3回93.4%、1期追加74.5% 子宮頸がん 計1人(実人数)	A	健康づくり支援課		
						財源内訳	国・県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源	26,145	27,716				27,716	
第1項 健康づくりの推進	市	継続	成人用肺炎球菌予防接種事業	肺炎による死亡率が、平成23年度から第3位となり、特に65歳以上の高齢者において、肺炎球菌は肺炎の原因菌の大半を占めています。そのため、罹患予防として有効であると言われている肺炎球菌ワクチンの接種を実施します。 接種対象者:65歳以上の5歳刻みの方 周知方法:市報・市のホームページ等	H26	事業費	1,629	1,629	1,629	高齢者が罹患すると死に至ることもある肺炎球菌の予防接種を実施し、罹患率の低下を図ります。 H27年度(2月末現在)実績 13.7%	A	健康づくり支援課		
						財源内訳	国・県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源	1,629	1,629				1,629	

2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)

1節 健康・医療の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課			
							平成27年度	平成28年度					平成29年度		
第1項 健康づくりの推進	市	継続	生活習慣病予防事業	健康な生活を維持できるように、疾病の早期発見、早期治療を促進するため、特定健診及び各種がん検診、腹部超音波検診、骨粗鬆症検診等を実施します。 当市の21年度がん死亡の1位であった胃がん検診の節目検診を24年度より実施し、胃がんの早期発見早期治療を促します。 ・特定検診、胸部CT検診、腹部超音波検診、胸部レントゲン撮影、各種がん検診(肺・胃・大腸・子宮・乳房・前立腺)	H8	}	財源内訳	事業費	35,725	43,788	43,788	-	健康は幸せに生きるための基本であり、心身ともにいきいきと生活を送るために最も大切なものです。市民の健康寿命を延ばすための対策として、引き続き実施します。  H26年度実績 各種がん検診受診率 1.8~15.8% H27年度実績 各種がん検診受診率 1.6~15.8%	A	健康づくり支援課
								国・県支出金	851	865	865				
								地方債							
								その他	5,926	7,064	7,064				
								一般財源	28,948	35,859	35,859				
第1項 健康づくりの推進	市	継続	がん検診推進事業	特定の年齢に達した者に対し、子宮頸がん、乳がん、大腸がん検診に関する検診手帳及びがん検診無料クーポン券を送付し、がん検診の受診促進及びがんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図ります。 ・子宮頸がん検診対象者 20・22・25・27・30・32・35・37・40歳の方 ・乳がん検診対象者 40・42・45・47・50・52・55・57・60歳の方 ・大腸がん検診対象者 40・45・50・55・60歳の方	H21	}	財源内訳	事業費	3,873	5,945	5,945	-	女性特有のがんである子宮頸がん・乳がん、平成23年度より働く世代への大腸がん検診を実施することで、がん検診の普及啓発に努めます。 H26年度受診率実績 子宮頸がん 9.6% 乳がん 8.6% 大腸がん 8.1% H27年度受診率実績 子宮頸がん 6.6% 乳がん 9.1% 大腸がん 8.4%	A	健康づくり支援課
								国・県支出金	2,300	673	673				
								地方債							
								その他							
								一般財源	1,573	5,272	5,272				
第1項 健康づくりの推進	市	継続	未熟児養育医療事業	母子保健法に基づき、身体の発育が未熟なまま生まれ、入院を必要とする乳児が指定医療機関において、入院治療を受ける場合に、保護者の経済的負担軽減を目的に、その治療に要する医療費を公費により負担します。	H25	}	財源内訳	事業費	1,154	1,154	1,154	-	事業対象者が適切な医療を受けることができます。また、県から委譲を受けて市で事務手続き等を行うことにより、サービスを利用する住民の利便性が向上し、さらに、対象者の退院後に市の母子保健サービス等の利用円滑化を図ることができます。平成27年度(2月末現在)の申請・受給者は4名(実人数)。	A	健康づくり支援課
								国・県支出金	858	858	858				
								地方債							
								その他	192	192	192				
								一般財源	104	104	104				
第1項 健康づくりの推進	市	継続	不妊治療助成事業	少子化対策の一環として、不妊に悩む夫婦に対し治療費の一部を助成することにより、事業対象者の経済的負担の軽減を図ります。	H25	}	財源内訳	事業費	1,358	1,378	1,378	-	少子化対策の一環として、不妊治療費の助成を実施することにより、従来不妊治療が困難であったケースでも妊娠・出産の機会を得ることができます。平成27年度申請・受給者数(2月末現在):実15人/延23人。	A	健康づくり支援課
								国・県支出金							
								地方債							
								その他							
								一般財源	1,358	1,378	1,378				

2章 いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)

1節 健康・医療の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成27年度	平成28年度					平成29年度
第1項 健康づくりの推進	市	新規	思春期教育「いのちの授業」事業	市内の小中学校を対象に、いのちの教育を重視した性教育を実施し、「命の大切さや素晴らしさ」を子どもたちへ伝え、自他ともに大切にする心を育みます。	H27 }	事業費	879	270	270	-	いのちの授業を実施することにより、児童・生徒が「いのちの大切さ・素晴らしさ」について理解し、自他ともに大切にする心を育みます。さらに若年者の望まない妊娠や出産を予防し、これらのことが起因する虐待予防につなげます。 H27年度実績 小学校12校 児童359人 保護者112人 中学校4校 生徒374人	A	健康づくり支援課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	879	270	270				
第2項 地域医療の充実	市	継続	医師修学資金貸与事業	北茨城市民病院の医師として、地域医療に貢献しようとする人材の育成と、市民の医療福祉の向上を図るため、大学で医学を学ぶ学生に対し、修学資金を貸与します。  修学資金:月20万円(最大6年間貸与)	H21 }	事業費	4,800	7,200	9,600	-	市民病院の医師として、地域医療に貢献しようとする人材の育成を図るとともに、市民の医療福祉の向上に寄与することを目的に、引き続き実施します。  (H27年度実績) 新規貸与者0人 (H28年度目標) 新規貸与者1人 (H29年度目標) 新規貸与者1人	A	市民病院総務課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						企業一財	4,800	7,200	9,600				
第2項 地域医療の充実	市	継続	医療機器設備整備事業	新たな医療技術と患者のニーズに応え、よりの確な治療を行うために必要な医療機器等を整備します。	H24 }	事業費	30,000	30,000	30,000	-	市民が安全で安心できる生活を支える市民病院が、より質の高い医療サービスを提供するため、継続して機器設備の整備の充実を図ります。 (H27年度実績) 麻酔記録装置、十二指腸ビデオスコープ、超音波診断装置、胆道鏡、外8品目(計12品目)	A	市民病院総務課
						国・県支出金							
						地方債	22,500	22,500	22,500				
						その他	3,750	3,750	3,750				
						企業一財	3,750	3,750	3,750				
第2項 地域医療の充実	市	継続	市民病院送迎バス運行事業	本事業は、来院する交通弱者(高齢者、子ども等)の最低限度の交通手段を確保するとともに、市内巡回バスの補完を担います。	H26 }	事業費	7,128	7,128	7,128	-	市内巡回バスは、経費等の制約から、路線数、運行回数など限られた運行形態をとっています。 このことから、本事業において運行回数の増などの補完を行い、交通弱者の利便を図ります。 ・H27年度実績見込: 延べ利用者7,500人 ・H28年度目標: 延べ利用者7,600人 ・H29年度目標: 延べ利用者7,700人 ・H30年度目標: 延べ利用者7,800人	A	市民病院総務課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						企業一財	7,128	7,128	7,128				

2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)

1節 健康・医療の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成27年度	平成28年度					平成29年度
第2項 地域医療の充実	市	継続	地域医療教育ステーション事業(筑波大学委託事業)	茨城県が「県内の医師不足地域における地域医療の確保と指導体制の構築に関する研究」を目的として、筑波大学に寄付講座を設置し、その教育拠点病院である家庭医療センターにおいて、筑波大学派遣医師が同大学医学群生地域医療教育、健康教育活動等を実施します。今後は、派遣医師の増員で事業を拡充し、地域医療に関するデータ解析・助言、ヘルスプロモーション業務も展開していく。	H24 {	事業費	11,560	17,419	30,000	—	地域医療の特性や魅力を伝え、地域医療を志す医師を増加させるため、地域医療教育ステーションを設置し、本市地域医療の拠点とします。 (H27年度実績) 予定 ・実習総数 47人(筑波大学医学群 医学類第5年次学生) ・実習期間 平成27年8月31日から平成28年4月30日まで(各月1週間) ・実習内容 市内調剤薬局研修、訪問介護同行、地域リハビリ教室参加、中郷子どもの家等において、健康教室を行うなど。	A	市民病院 医事課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						企業一財	11,560	17,419	30,000				

2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)  
2節 地域福祉の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成27年度	平成28年度					平成29年度
第1項 地域福祉の充実	市	継続	東日本大震災被災者支援事業	東日本大震災の被災者に対し、生活の安定と福祉の増進を図ることを目的として、災害関連死と認定された方に弔慰金を支給します。 また、被災者の生活再建支援のため、平成29年度まで災害援護資金の貸し付けを行います。	H23 }	事業費	4,329	2,623	2,623	-	被災者の福祉の増進のため実施します。 H25年度実績 貸付 1件 1,700千円 見舞金 20件 1,020千円 H26年度実績 貸付 2件 3,400千円 H27年度実績 見舞金 1件 50千円	A	社会福祉課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債	4,200	2,500	2,500				
						その他							
						一般財源	129	123	123				
第1項 地域福祉の充実	市	新規	生活困窮者自立相談支援事業	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、平成27年4月1日生活困窮者自立支援法が施行されました。 これに伴い福祉事務所設置自治体は、自立相談支援事業(就労その他の自立に関する相談支援、事業利用のためのプラン作成等)を実施します。	H27 }	事業費	1,450	3,579	3,579	-	生活困窮者からの多様な相談を受け、支援プランを作成し、モニタリング等継続的な支援を実施し、関係機関と連携して自立につなげます。	A	社会福祉課
						財源内訳							
						国・県支出金	1,087	2,684	2,684				
						地方債							
						その他							
						一般財源	363	895	895				
第2項 児童福祉の充実	市	継続	放課後児童健全育成事業(学童クラブ委託)	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対して、授業終了後に、施設を利用して健全な育成を図るとともに、児童の安全を確保します。	H12 }	事業費	42,996	47,098	46,098	-	共働き世帯や核家族の増加等により、児童の健全な育成と放課後の安全を確保するため、引き続き市が主体となって本事業を実施します。H27年度から委託事業所を3箇所増やすとともに、対象児童を小学6年生までとし、子育て支援の拡充を実施。 H27年度実績 学童クラブ9箇所、運営週6回	A	社会福祉課
						財源内訳							
						国・県支出金	28,664	31,398	30,732				
						地方債							
						その他							
						一般財源	14,332	15,700	15,366				
第2項 児童福祉の充実	市	継続	地域子育て支援センター事業	子育て支援の充実と、社会全体で子育てを支援する基盤整備を図るため、子育て家庭に対する育児不安等についての相談指導、子育てサークルの支援を実施します。 大津保育園内 磯原保育園内	H17 }	事業費	14,906	15,606	15,606	-	家庭や地域における子育て機能を補完し、母親や保護者の育児不安や負担を和らげるためには、引き続き市が主体となって本事業を実施することが必要であり、更なる子育て環境の充実を図ります。 H26年度実績(2事業所) プレイ1,891回、園庭開放514回 室内開放844回	A	社会福祉課
						財源内訳							
						国・県支出金	9,936	10,404	10,404				
						地方債							
						その他							
						一般財源	4,970	5,202	5,202				

2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)

2節 地域福祉の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成27年度	平成28年度					平成29年度
第2項 児童福祉の充実	市	継続	地域活動育成事業(母親クラブ)	母親クラブの活動を支援するとともに、母親クラブ相互の情報交換の場を提供し、家庭児童の健全な育成に寄与します。	H13 )	事業費	100	100	100	-	核家族化や都市化の進展により、家庭や地域の子育て機能が低下している中で、母親の子育てに関する不安感を解消し、また子ども同士のあそびや親子のスキンシップなど、母親クラブが積極的な活動を行えるよう、引き続き支援します。 H27年度実績 母親クラブ1団体	A	社会福祉課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
	一般財源	100	100	100									
第2項 児童福祉の充実	市	継続	出産祝金給付事業	次代の地域社会を担う子どもの誕生を祝福するとともに、少子化に歯止めをかけるための方策として、第3子以降の出産をした市民に出産祝金を支給し、子どもたちの健全な育成を推進します。  第3子:10万円 第4子:30万円 第5子以降:50万円	H20 )	事業費	8,000	8,000	8,000	-	本市の少子化に歯止めをかける方策として開始した事業であり、子育て支援の充実を図るため、引き続き実施します。  H27年度支給実績見込 第3子 41件 第4子 9件 第5子以降 1件	A	社会福祉課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他	4,901	3,673	3,673				
	一般財源	3,099	4,327	4,327									
第2項 児童福祉の充実	市	継続	中郷町子どもの家管理事業【緊急雇用創出事業】(一部)	主に、在宅で子育てをしている保護者や児童の孤独感、不安感を解消するため、子育て家庭等の相互交流を促進する場を提供します。 ・中郷町子どもの家:中郷幼稚園跡に設置  *H27年度5,655千円が緊急雇用創出事業 H28年度から子ども・子育て支援交付金	H22 )	事業費	6,763	9,447	9,351	-	在宅で子育てをする保護者と児童が、家庭の外で交流を広げる機会を設け、同じ悩みや情報を共有できる子育て世代の社会的ネットワークの形成を促し、子育てしやすい社会づくりを目指します。  H27実績見込 6,600人	A	社会福祉課
						国・県支出金	5,655	5,544	5,544				
						地方債							
						その他							
	一般財源	1,108	3,903	3,807									
第2項 児童福祉の充実	市	継続	私立保育所病後児保育事業	児童の病気が回復期にあり、かつ、集団保育が困難な期間、保育園等に付設した専用スペースで一時的に保育します。	H24 )	事業費	4,213	4,213	4,213	-	子どもが病気の回復期にあり、保護者の勤務の都合で、集団保育及び自宅での保育が困難な場合、病後児保育を実施し、保育内容を拡充します。  H27年度実績見込 延70名	A	社会福祉課
						国・県支出金	2,808	2,808	2,808				
						地方債							
						その他							
	一般財源	1,405	1,405	1,405									

2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)  
2節 地域福祉の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成27年度	平成28年度					平成29年度
第2項 児童福祉の充実	市	継続	母子家庭高等技能訓練促進事業	母子家庭の母の就職に有利であり、かつ生活の安定に役立つと市が指定した資格を取得するために、養成機関で2年以上修業する場合に給付金を支給します。	H24 }	事業費	600	1,200	1,200	-	市が指定した養成機関で2年以上修行し、資格を取得することにより、母の就職が有利となり、母子家庭の自立を支援します。  H27年度1名	A	社会福祉課
						財源内訳							
						国・県支出金	450	900	900				
						地方債							
						その他							
						一般財源	150	300	300				
第2項 児童福祉の充実	市	継続	子育て支援緊急体制整備事業	短期の雇用・就業機会の創出・提供のために、管内民間保育所に委託して実施する事業です。 保育所保育指針に規程される保育内容を踏まえ、新規職員を雇用することにより、保育指針に新たに規程された3歳児未満児についての個別的な指導計画を作り、入所する保護者の支援、及び地域の子育て家庭に対する支援を行う体制整備を行うなど、保育需要等への対応を図ります。	H25 }	事業費	6,227			-	労働者を新規雇用することにより、労働者に職務経験をさせることができます。また、事業所にとっても、保育所運営内容が充実される効果があります。  H27年度市内私立保育所3園で実施	A	社会福祉課
						財源内訳							
						国・県支出金	6,227						
						地方債							
						その他							
						一般財源							
第2項 児童福祉の充実	市	新規	認定こども園・保育園運営費補助	市内私立認定こども園・保育園に対し、適正な運営と利用児童の教育・福祉の向上のため補助金を交付します。	H27 }	事業費	23,081	22,991	22,991	-	これまでも幼稚園・保育所それぞれに運営費補助金を支給していましたが、新制度の開始に伴い、統一化を図ります。	A	社会福祉課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	23,081	22,991	22,991				
第2項 児童福祉の充実	市	新規	一時預かり事業	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児を保育所等において一時的に預かります。また、幼稚園において、在園児の預かり保育を実施します。	H27 }	事業費	24,000	24,000	24,000	-	制度の変更に伴い、これまで実施してきた保育所に加え、あらたに幼稚園の預かり保育についても市の事業として実施します。  H27年度実施事業所 7箇所	A	社会福祉課
						財源内訳							
						国・県支出金	16,000	16,000	16,000				
						地方債							
						その他							
						一般財源	8,000	8,000	8,000				



2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)

2節 地域福祉の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成27年度	平成28年度					平成29年度
第2項 児童福祉の充実	市	新規	認定こども園施設型給付事業	子ども子育て支援新制度に基づく保育所と共通の給付である施設型給付を、利用者に代わって認定こども園に給付し、学校教育・保育の質の確保を図ります。	H27	事業費	490,481	561,544	561,544	-	新制度において、保育所・幼稚園の給付制度が一本化されたことにより、認定こども園の利用経費を市が負担します。	A	社会福祉課
						財源内訳							
						国・県支出金	311,454	382,410	382,410				
						地方債							
	その他												
	一般財源	179,027	179,134	179,134									
第2項 児童福祉の充実	市	新規	保育所等緊急整備事業	私立保育所の施設の修理、改築等に要する費用を助成し、子どもを保育する体制を整備します。	H27	事業費				0	保育施設を整備することにより、子どもを安心して育てることができる体制の整備を図ります。	A	社会福祉課
						財源内訳							
						国・県支出金	0						
						地方債							
	その他												
	一般財源	0											
第2項 児童福祉の充実	市	新規	ひとり親家庭等学習応援事業	子育て世帯のひとり親家庭等に対して、図書カードを配布し、子どもの学習用の図書購入に係る経済的負担を軽減することにより、ひとり親家庭等の児童の学習の機会を確保することを目的とする。 ※H27年度単年度実施事業	H27	事業費	6,290			6,290	基準日：平成27年4月1日における (1)児童扶養手当受給者のうち全部停止世帯を除く受給世帯の児童数。 対象者 625人 (2)生活保護世帯のうち、18歳までの児童数。 対象者 4人	A	社会福祉課
						財源内訳							
						国・県支出金	6,250						
						地方債							
	その他												
	一般財源	40											
第2項 児童福祉の充実	市	新規	子育て世帯ハンドブック及び子育て支援専用サイト作成事業	平成27年度から、子ども・子育て新制度が実施されたことにより、大きく変化した子育て支援サービス、制度を広く市民に周知するため、子育て支援ハンドブックを作成する。また、現在の市ホームページに、子育て支援情報をまとめて掲載した、子育て支援専用サイトを構築し、パソコンやスマートフォン等で見ることができる電子化された情報提供方式により、子育て世帯への情報提供の充実を図る。	H27	事業費	2,215	360	360	-	1.子育て支援ハンドブック7,000部作成。 子育て世帯への配布のほか、公共施設への掲示、転入者への配布を実施。 H28.1月配布  2.子育て支援専用サイトの構築 次年度から維持管理費用のみ計上。	A	社会福祉課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
	その他												
	一般財源	2,215	360	360									

2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)

2節 地域福祉の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成27年度	平成28年度					平成29年度
第2項 児童福祉の充実	市	新規	子育て世帯臨時特例給付金事業	消費税率の引き上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置として全国にて実施する事業。	H27	事業費	17,818			17,818	H27.5.1現在で、住民登録があり、H27年度の児童手当6月分受給者のうち、H27年度に特例給付対象となる世帯を除く、児童1人当たり3,000円を支給することで、消費税率の引き上げの影響が緩和される。  H27年度実績見込 支給児童数4,956人	A	社会福祉課
						財源内訳							
						国・県支出金	17,778						
						地方債							
						その他							
一般財源	40												
第2項 児童福祉の充実	市	継続	ブックスタート事業	生後1歳未満の赤ちゃんに絵本のセットを贈呈し、赤ちゃんと保護者が本を介してふれあうひとときを持つきっかけをつくります。  ・配布品 絵本2冊、コットンバッグ、イラストアドバイス集、図書館利用カード申込書	H22	事業費	551	564	609	-	赤ちゃんとの絆が深まる時間を持つことで、赤ちゃんが健やかに成長することと豊かな心が育まれることを願い、本事業を実施します。 H22年度実績 配布数280名 H23年度実績 配布数244名 H24年度実績 配布数316名 H25年度実績 配布数239名 H26年度実績 配布数303名 H27年度実績 配布数224名(2月末)	A	図書館
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	551	564	609										
第3項 高齢者福祉の充実	市	継続	在宅介護支援センター運営事業	地域包括支援センターと連携し、在宅介護等に関する総合相談に応じるとともに、関係機関との連絡調整を行います。  ・在宅介護支援センター「ときわの杜」 ・ 「おはよう館」 ・ 「のぞみ」	H18	事業費	10,380	10,380	10,380	-	地域に密着した高齢者の実態把握や、福祉の向上を図るためには、地域包括支援センターと連携し、その事業を補完する機能が必要であり、引き続き市内3箇所(市北部、中部、南部)の事業所に事業委託し、高齢者の福祉の向上と充実を図ります。  在宅介護支援センター 3箇所	A	高齢福祉課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	10,380	10,380	10,380										
第3項 高齢者福祉の充実	市	継続	高齢者生きがい対策事業	高齢者の生きがいづくりと社会参加を促進するとともに、ひとり暮らしの高齢者等の社会的孤立感の解消を図ります。  ・三世代の集い ・健康づくりスポーツ大会 ・趣味、教養、社会奉仕活動 等	H13	事業費	24,717	26,065	26,065	-	スポーツ大会や各種催しを開催し、交流の場を設けることでひとり暮らしの高齢者の社会参加を促し、社会的孤立を防止して、高齢者がいきいきとした豊かな生活を送ることができる社会づくりを目指します。 H26年度実績 41事業 参加者 9,214名 H27年度(見込) 38事業 参加者 8,400名	A	高齢福祉課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	24,717	26,065	26,065										

2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)

2節 地域福祉の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成27年度	平成28年度					平成29年度
第3項 高齢者福祉の充実	市	継続	配食サービス事業 (介護特別会計)	高齢者が住み慣れた地域で、健康で安心して暮らせる長寿社会を実現するため、在宅のひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯に対し、栄養のバランスのとれた食事を定期的に届けるとともに、安否の確認を行います。  配食 週1回	H14 )	事業費			-	食を通じて介護予防、病気予防に貢献するとともに、栄養バランスの取れた食事を自宅に届けながら高齢者の社会的孤立感の解消、安否の確認、健康状態の観察等を行うため継続して実施します。  H26年度配食数 12,559食 H27年度(見込) 9,300食	A	高齢福祉課	
						国・県支出金	8,356	6,505					6,505
						地方債							
						その他	2,786	3,710					3,710
						一般財源	2,785	3,710					3,710
第3項 高齢者福祉の充実	市	継続	家族介護用品給付事業 (介護特別会計)	高齢者の福祉の向上と、介護者の負担軽減を図るため、要介護4又は要介護5と認定された在宅の高齢者を介護している家族に対し、介護用品(紙おむつ)購入費用の一部を助成します。  年額(上限) 36,000円	H13 )	事業費			-	介護している家族の経済的負担の軽減を図り、要介護高齢者の在宅での生活を支援するため、継続して実施します。  H26年度実績 270人 H27年度(見込) 270人	A	高齢福祉課	
						国・県支出金	4,968	4,844					4,844
						地方債							
						その他	1,656	1,718					1,718
						一般財源	1,656	1,718					1,718
第3項 高齢者福祉の充実	市	継続	軽度生活援助事業	高齢者の在宅での自立した生活の継続と利便性の向上を図るため、概ね65歳以上の単身世帯又は高齢者のみの世帯に対し、家周りの手入れや外出時の援助など、日常生活上の簡易な援助を提供します。	H16 )	事業費			-	高齢者が要介護状態にならずに、住み慣れた家や地域で自立した生活を継続し、いきいきと暮らしていけるように引き続き実施します。  H26年度延利用者数 105人 H27年度延利用者数(見込) 60人	A	高齢福祉課	
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	519	519					519
第3項 高齢者福祉の充実	市	継続	徘徊高齢者等家族介護支援サービス事業 (介護特別会計)	認知症高齢者の穏やかな日常生活を支援するとともに、家族の精神的・経済的負担の軽減を図るため、徘徊のみられる高齢者に位置検索システムを提供し、徘徊時の早期発見・早期保護に努めます。	H16 )	事業費			-	認知症高齢者が行方不明になった場合の早期の発見、保護、救出を図るためには、位置検索システム活用の効果は大きく、継続して実施します。  H26年度利用者数 1人 H27年度利用者数 1人	A	高齢福祉課	
						国・県支出金	51	51					51
						地方債							
						その他	18	18					18
						一般財源	17	17					17

2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)  
2節 地域福祉の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成27年度	平成28年度				
第3項 高齢者福祉の充実	市	継続	戦没者追悼式実施事業	「戦没者を追悼し、平和を祈念する日」にあわせ、市内1,100余柱の戦没者を追悼し、恒久平和を祈念します。  ・式典開催日 8月15日	H20 )	事業費	756	661	500	—  先の大戦での市内の戦死者は1100余柱に上り、戦没した方を追悼し未来への恒久平和を願い、また戦争を知らない若い世代の高齢者への敬愛と尊敬の念を醸成し、平和で明るい社会づくりに資するため継続して実施します。  H26年度式典参加者 166人 H27年度参加者数(戦後70年事業)225人	A	高齢福祉課
						財源内訳						
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
一般財源	756	661	500									
第5項 障害者福祉の充実	市	継続	難病患者福祉見舞金支給事業	難病を患っている方の福祉の向上と、心身の安定を図るため、見舞金を支給し、精神的・経済的負担を軽減します。  年額 15,000円	H15 )	事業費	3,817	3,794	3,794	—  病気をねぎらい、患者さんの生活の向上、福祉の増進を図るため、継続して実施します。 H24年度支給者数 194人 H25年度支給者数 204人 H26年度支給者数 228人 H27年度支給者数 225人	A	社会福祉課
						財源内訳						
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
一般財源	3,817	3,794	3,794									
第6項 生活支援の充実	市	新規	臨時福祉給付金事業	税制抜本改革法に基づき、低所得者に対し、消費税率引き上げ(5%→8%)による影響を緩和するために実施する事業。27年度の市民税(均等割)が課税されていないに対し、1人当たり6,000円を支給する。また、当該支給者のうち65歳以上の者に3万円を支給する。	H27 ) H28	事業費	52,414			52,414  低所得者(非課税者)に対する消費税率引き上げの影響が緩和される。 対象者約8,000人	A	社会福祉課
						財源内訳						
						国・県支出金	52,414					
						地方債						
						その他						
一般財源												

2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)

3節 社会保障の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成27年度	平成28年度					平成29年度
第1項 社会保障の充実	市	継続	小児自己負担市助成医療扶助事業	子育て家庭の経済的負担を軽減し、安心して子供を産み育てられる環境を整えるため、県医療福祉制度の対象となる小児の医療費の自己負担分を市が負担します。(平成26年10月からは小学6年生まで、平成27年4月からは中学3年生の入院分まで拡大。)	H20	事業費	18,150	24,310	24,310	-	小学6年生までであった助成対象を平成27年4月から中学3年生の入院分までに引き上げました。引き続き子育て世代の経済的負担を軽減し、より子育てしやすい環境を整えるため本事業を実施します。  H27年度見込 受給者数 3,630人	A	保険年金課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	18,150	24,310	24,310				
第1項 社会保障の充実	市	継続	小児市助成医療扶助事業(マル福非該当世帯、年齢制限拡大)	子育て家庭の経済的負担を軽減し、安心して子供を産み育てられる環境を整えるため、県医療福祉制度の対象とならない小児の医療費を市が負担します。(平成26年10月からマル福の対象が、外来は小学6年生まで、入院は中学3年生まで拡大。)平成27年4月からは中学1～3年生の外来分を市が負担します。	H17	事業費	28,885	30,600	30,600	-	市の将来を担う子どもたちが健康ですくすくと幸せに成長することを願い、また本格的な少子化対策として、安心して産み育てられる環境を提供するために継続して実施します。平成27年度からは対象年齢を拡大し、中学3年生までの医療費完全無料化を実施。 H27年度見込 受給者数 1,200人	A	保険年金課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	28,885	30,600	30,600				
第1項 社会保障の充実	市	継続	妊産婦医療費助成事業	平成21年7月の妊産婦医療福祉費支給制度の改正により助成対象が妊産婦特有の疾病に限定されましたが、母体と胎児の健康保持のため、対象外の疾病についても従来通り必要な医療が容易に受けられるように、自己負担分を超えた医療費については市が負担します。 ・自己負担 外来;病院毎に1日600円(月2回を限度) 入院;1日300円(月3,000円を限度)	H21	事業費	389	389	389	-	従来通りの医療費負担を維持することで、妊産婦の経済的不安を軽減し、健やかに出産を迎えることができる環境の充実を図り、深刻な少子化の防止に努めます。  H27年度見込 受給者数 25人(延数)	A	保険年金課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	389	389	389				
第1項 社会保障の充実	市	継続	妊婦一般健康診査の拡充	母体と胎児の健康を保持するとともに、母親が健全な出産を迎えるために、妊婦健康診査の公費負担回数を拡充し、妊婦の定期的な健康診査を促進し、乳児健康診査の無料化で健診率を高めます。 また、国保連合会へ支払業務を委託することで、事務の簡素化・効率化を図ります。	H20	事業費	29,289	34,022	34,022	-	健全な出産を迎えるためには、定期的な健診が重要であることから、定期受診を促すため引き続き公費負担での充実を図ります。  H27年度実績 妊婦健診公費負担 14回 乳児健診公費負担 2回 H28年度目標 受診率 100%	A	健康づくり支援課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	29,289	34,022	34,022				

3章 文化が香る はつらつ学びのまち(教育・文化)

1節 学校教育等の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成27年度	平成28年度				
第2項 義務教育の充実	市	継続	小学校入学祝記念品	小学校の入学祝記念品として、新入学児童に対しランドセルとスプーンセットを贈呈します。	H3 財源内訳	事業費	8,247	8,247	8,247	-	A	教育総務課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
一般財源	8,247	8,247	8,247									
第2項 義務教育の充実	市	継続	学校施設耐震化推進事業	教育施設の耐震性能を確保し、建物の安全で安心な使用を図るため、耐震診断の結果、補強・補修が必要と診断された建物について、耐震補強設計及び工事を実施します。  H27実施予定 中妻小学校屋内運動場工事 華川小学校屋内運動場工事 華川中学校校舎工事	H21 財源内訳 H27	事業費	329,738			796,606	A	教育総務課
						国・県支出金	121,117					
						地方債	200,000					
						その他						
一般財源	8,621											
第2項 義務教育の充実	市	継続	学校トイレの洋式化改修事業	学校施設の充実と、けが等によりトイレの使用が困難な児童・生徒の利便性向上を図るため、各小中学校に洋式トイレを設置します。  H27実施 小学校14箇所、中学校9箇所	H20 財源内訳 H29	事業費	6,600	20,790	17,160	62,904	A	教育総務課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
一般財源	6,600	20,790	17,160									
第2項 義務教育の充実	市	継続	小学校教育用コンピュータ整備事業	高度な情報化社会に必要な資質を養い、小学校における情報教育を活発に展開するため、市内各小学校に教育用コンピュータを設置・整備します。	H22 財源内訳	事業費	35,546	31,968	48,755	-	A	教育総務課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
一般財源	35,546	31,968	48,755									

3章 文化が香る はつらつ学びのまち(教育・文化)

1節 学校教育等の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成27年度	平成28年度					平成29年度
第2項 義務教育の充実	市	継続	中学校教育用コンピュータ整備事業	高度な情報化社会に必要な資質を養い、中学校における情報教育を活発に展開するため、市内各中学校に教育用コンピュータを設置・整備します。	H24	事業費	15,561	39,531	19,925	-	今後一層の進展が予想される社会の情報化に対応していくことは学校教育の重要な課題であることから、生徒が高度情報化に必要な資質を身に付けることができるよう、引き続き本事業を実施し、情報教育の活発化を図ります。	A	教育総務課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	15,561	39,531	19,925				
第2項 義務教育の充実	市	継続	子ども議会事業	学校教育の一環として、子どもたちに市政に対する質問や提案を通じて、地方自治体の運営のしくみを体験的に理解し、政治への関心を深めてもらい、将来の市のまちづくりの一端を担う人材を育成します。 通常の議会で行う一般質問同様、市内の小学校5・6年生、中学校1・2年生から選ばれた子ども議員が市に対して質問を行い、市長、副市長、教育長、各担当部長が回答するという形で行います。	H22	事業費	222	239	239	-	自分の市の姿をよく見つめ、市に対する自分の疑問を質問したり提案をすることにより、市政への関心を高めることができます。 また、行政や議会の仕組みを学ぶことを通し、政治を身近に感じるとともに、まちづくりに進んで参画しようとする意欲を高めることができます。	A	教育総務課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	222	239	239				
第2項 義務教育の充実	市	継続	学校施設屋上防水改修事業	市内小中学校の校舎は、経年劣化とともに老朽化が進み、とりわけ屋上防水の機能低下が目立ち始め、教室等への雨漏りが見られるため、校舎の屋上防水シートの劣化が目立つ施設について、全面張り替えを行います。  H27年度:華川小学校	H24 H29	事業費	5,994	10,220	6,430	36,477	校舎の長寿命化を図るとともに、快適な学習環境を維持します。  H26年度:中郷第一小学校	A	教育総務課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	5,994	10,220	6,430				
第2項 義務教育の充実	市	継続	学校建設事業	関本地区の小学校においては、児童数の減少により、単独校での学校運営が困難な状況となっており、「北茨城市小・中学校再編計画に関する提言書」を踏まえ、教育効果を高めるため、小中一貫校の開校を目指して施設の整備を行います。 また、磯原中学校、関南小学校については、施設の老朽化が著しいため、移転も含め検討し、整備します。 H27年度計画 関南小学校校舎改築実施設計 関本中学校区小中一貫校建設工事 磯原中学校耐力度調査	H24 H30	事業費	1,873,387	783,122	182,460	5,368,365	学校再編や施設の老朽化対策として早急に実施し、児童・生徒の教育環境の改善を図ります。	A	教育総務課
						財源内訳							
						国・県支出金	451,278	82,056					
						地方債	1,116,700	515,500	89,970				
						一般財源	305,409	185,566	92,490				

3章 文化が香る はつらつ学びのまち(教育・文化)  
1節 学校教育等の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費				総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成27年度	平成28年度	平成29年度				
第2項 義務教育の充実	市	継続	学校プール改修事業	市内各学校のプール、とりわけコンクリート製の施設は、経年変化による劣化が進み、水泳学習に支障をきたしているため整備を行います。  H27年度: 明德小学校・華川中学校	H25 ) H30	事業費	7,600	7,600	4,000	38,398	ケガの発生を防ぎ、水泳学習に集中できるよう、児童・生徒の教育環境の改善を図ります。  H26年度 中郷第二小学校・中郷中学校	A	教育総務課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						7,600	7,600	4,000					
第2項 義務教育の充実	市	新規	防災機能強化事業	教育施設の天井等の落下防止対策を講じ、建物の安全で安心な使用を図るため、屋内運動場等の天井落下防止対策調査・設計及び工事を実施します。 H27: 精華小学校屋内運動場吊り天井 明德小学校屋内運動場吊り天井 平潟小学校屋内運動場吊り天井 中郷中学校屋内運動場吊り天井 その他非構造部材耐震化工事	H26 ) H27	事業費	125,668			136,015	児童・生徒の安全性を確保するため、また、災害時の避難場所として使用されることから、天井落下防止対策を実施します。	A	教育総務課
						財源内訳							
						国・県支出金	32,924						
						地方債	84,600						
						8,144							
第2項 義務教育の充実	市	継続	外国語指導助手設置事業	小学校外国語活動及び中学校外国語教育(英語)の充実と、国際理解教育の推進を図るため、外国語指導助手(ALT)を設置します。 中学校全学級及び小学校5・6年学級で、週1回の定期的な指導を行うとともに、市内の幼稚園の訪問、ハッピー英会話教室等の開催で、市民に英語に親しむ機会を作ります。	H6 )	事業費	16,028	20,034	20,034	-	社会が要求する「生きた英語に慣れる」、また中学校外国語科の目標である「コミュニケーション能力の基礎を養う」ために、英語に触れる機会を計画的に設定しなければなりません。 H27年度まで小・中学校各2名を配置。H28年度は中学校区に1名配置し、小・中連携した指導にあたる体制を整える。また関本小・中では、英語の授業に毎時間ALTが指導できるようにする。	A	学校教育課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						16,028	20,034	20,034					
第2項 義務教育の充実	市	継続	特別支援教育支援員配置事業	発達障害やそれに準ずる障害を有する児童生徒が十分な教育が受けられるように、また学級の機能維持を図るため、必要に応じて、特別支援教育支援員を配置します。	H19 )	事業費	22,854	25,054	25,054	-	学校生活において、支援を要する児童生徒にとって支援員の役割は必要不可欠であり、学級機能を保持し学校教育の充実を図るため、本事業を継続して実施します。 H26年度実施状況 20名を13校へ配置 H27年度実施状況 20名を11校へ配置 H28年度実施状況 22名を12校へ配置	A	学校教育課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						22,854	25,054	25,054					



3章 文化が香る はつらつ学びのまち(教育・文化)

1節 学校教育等の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成27年度	平成28年度					平成29年度
第2項 義務教育の充実	市	継続	小学校共同生活学習補助事業	義務教育における郷土教育の充実・推進の一環として、市内小学校の共同生活学習において市施設の「マウントあかね」を利用した場合、使用料を助成します。	H21 }	事業費	832	789	821	-	郷土教育の充実は、北茨城市学校教育の努力事項の一つであり、体験活動を行いながら郷土愛を育む宿泊共同生活学習は欠かせないものです。今後も保護者負担軽減のため、学習プログラム及び指導の充実により利用を推進します。 H27年度利用実績 10校370名の利用 (隔年実施校を除く全校利用)	A	学校教育課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	832	789	821										
第2項 義務教育の充実	市	継続	科学の祭典補助事業	「青少年のための科学の祭典・北茨城大会」は、平成18年に初めて開催され、子どもたちが実験や工作などの実体験を通して科学に親しむ場を提供しています。講師は、北茨城市内小・中・高校の先生ばかりでなく、水戸市や日立市、稲敷市などの高校や大学の先生、県立博物館など、広範囲に依頼しています。	H23 }	事業費	300	300	300	-	過去5年間は企業からの協賛金により事業を実施してきましたが、現在の社会情勢や経済状況では十分な活動経費を確保できない現状にあります。 平成27年度は、来場者が1,530人に達し盛況でした。	A	学校教育課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	300	300	300										
第2項 義務教育の充実	市	継続	よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート(Hyper-QU)活用事業	「学級集団の状態が分かる」「集団の凝集性が分かる」「一人一人の内面の理解に役立つ」「タイプ別に具体的な対応方法を知る」ことを狙いとしたアンケートを実施し、それによって「学級集団の状態から今後の学級経営の指針となるモデルを得」、「いじめなどの被害を受けている可能性のある児童生徒を早期に発見」、「不登校に至る可能性が高い児童生徒を察知」し、よりよい学級集団づくりに活用します。	H23 }	事業費	2,947	2,779	2,779	-	平成23年度は1学期のみの実施であり、学級経営による具体的な変容を見ることができませんでしたが、平成24年度からは年2回の実施とし、学級担任の指導や教科担任等の関わりによって、学級がどのように変容したかを確認し、再指導が可能になりました。また、Hyper-QUの活用研修会を行い、より効果的な活用を図ります。	A	学校教育課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	2,947	2,779	2,779										
第2項 義務教育の充実	市	継続	学校図書事務員設置事業	学校図書館は、学習活動や読書活動に欠かせない重要な施設ですが、司書教諭の大半は学級担任などを兼務しており、本来の機能を十分に発揮できない状況にあります。事務員を雇用し、図書の整理、修理、貸出、返却、統計、図書館便りの発行等、司書教諭の補助業務を行います。	H24 }	事業費	5,324	5,300	5,300	-	児童生徒の読書環境の充実を図るため実施します。 ・H28年度 5人(1人あたり3校担当) 最終目標 各校1名の配置 (事業効果を勘案して配置を検討していきます。)	A	学校教育課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	5,324	5,300	5,300										

3章 文化が香る はつらつ学びのまち(教育・文化)

1節 学校教育等の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成27年度	平成28年度					平成29年度
第2項 義務教育の充実	市	継続	富士登山体験学習	本市と災害時相互応援協定を結んでいる静岡県小山町が主催する交流富士登山に参加します。本年度は、市内の中学校1年生を対象に生徒20名を募り、7月26日から28日の2泊3日の日程で実施します。「日本一高い山」富士山に登り、自然の雄大さを体験し、その中で自分自身を見つめ直す機会とします。	H25	事業費			-	富士山登山に挑戦することによって、一步を踏み出す勇気・努力・自己管理の大切さを体験できます。また人のつながりを大切にし、思いやりの心を養うことができます。	A	学校教育課	
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	388	388					388
第2項 義務教育の充実	市	継続	学校間連携チャレンジプラン	小規模校同士が連携し、合同で効果的な多人数指導や少人数指導を行い、確かな学力の定着を図ります。また、合同での授業を通して、児童間の交流と集団活動を推進します。  平成28年度:石岡小・華川小	H26	事業費			-	本市の小学校では、少子化に伴い、学校の小規模化が進行しています。合同での授業で、複数の教師によるきめ細やかな指導や多人数での授業の中で言語活動の充実を図るとともに、豊かな人間性と社会性を育てることができます。	A	学校教育課	
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	281	150					150
第2項 義務教育の充実	市	新規	学校ネットパトロール事業	インターネットにかかわる子ども達のトラブルにいち早く対応し、その解決に取り組むために、ツイッターなど主要なSNSを中心に子ども達の不適切な書き込み(危険度が高い投稿内容,他者への誹謗中傷や個人情報流出)を目視で観察・分析することを通して、子ども達の動向を調査します。  H28年度:9月、12月に調査予定	H27	事業費			-	インターネット上の子ども達の書き込みを通して子ども達の動向を調査し、トラブルの発生を出来る限り防止します。	A	学校教育課	
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	756	756					756

3章 文化が香る はつらつ学びのまち(教育・文化)

2節 生涯学習社会の構築

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費				総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成27年度	平成28年度	平成29年度				
第1項 生涯学習の振興	市	継続	ヒロシマで学ぶ平和への旅事業	戦争・原爆体験者から直接話を聞いたり、その遺品や資料を直接見ることによって、戦争や平和について考えてる機会を持ってもらい、豊かな人間性を培い、将来の人間形成の糧となるような体験をしてもらうことを目的として実施します。	H23 }	事業費	4,877	5,240	5,240	-	この事業を通して命の大切さ、平和であることの喜びを実感してもらい、将来の自分を形成するためのひとつの機会としてもらうため、引き続き実施します。	A	生涯学習課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
	その他												
	一般財源	4,877	5,240	5,240									
第1項 生涯学習の振興	市	継続	文化・スポーツ大会出場報奨金交付事業	国際または全国的な規模の文化・スポーツ大会に出場する市民及び市出身者、団体(小・中学生は除く)に対し、下記の報奨金を交付します。  国際大会規模:50,000円 全国大会規模:10,000円	H25 }	事業費	170	150	150	-	報奨金を交付することで、競技者等の士気高揚を図り、競技力等の向上と文化・スポーツの振興を図ります。	A	生涯学習課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
	その他												
	一般財源	170	150	150									
第1項 生涯学習の振興	市	継続	公民館トイレ洋式化事業	市内7箇所の公民館のトイレを各館1箇所以上洋式化を推進し、利便性の向上を図ります。 ※中郷・磯原・平潟・関本は実施済(ただし、平潟は暖房便座等でないため最終年度に交換予定) H26:大津町公民館(1箇所)443千円 H27:関南町公民館(2箇所) H28:華川町公民館(2箇所) H28:平潟町公民館(2箇所)	H26 } H28	事業費	854	1,613		2,910	市内7箇所の公民館については、施設が古くトイレが和式となっていますが、公民館利用者の多くは高齢者であること、また災害時には避難所となり、幅広い年代が利用することから、トイレの洋式化を推進し、利便性の向上を図ります。	A	生涯学習課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
	その他												
	一般財源	854	1,613										
第1項 生涯学習の振興	市	継続	野口雨情記念賞俳句コンクール事業	俳句を詠むことにより豊かな感性を磨き、北茨城市に俳句文化の更なる浸透を図ることを目的に俳句コンクールを実施します。(平成25年度まで高齢福祉課で実施の「俳句ポスト大賞」を名称変更し、実施します。)	H26 }	事業費	440	865	865	-	俳句作りを通して、小中学生の文学的素養を高めるとともに、感性豊かな地域社会の形成が図られます。	A	生涯学習課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
	その他												
	一般財源	440	865	865									

3章 文化が香る はつらつ学びのまち(教育・文化)  
2節 生涯学習社会の構築

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成27年度	平成28年度				
第1項 生涯学習の振興	市	新規	蛭田二郎彫刻ギャラリー運営事業	市に寄贈された北茨城市出身で日本藝術院会員である蛭田二郎氏の作品を展示する彫刻ギャラリーを開設し、優れた芸術を鑑賞する機会を提供します。	H27 財源内訳	事業費	4,103	675	414	-	A	生涯学習課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
一般財源	4,103	675	414									
第1項 生涯学習の振興	市	継続	図書インターネット予約システム導入事業	図書館利用者が、自宅パソコンから本を検索し、予約することができるシステムを導入して、利用者の利便性を高めます。 ・H23年12月から稼働 ※平成28年度以降は新図書館システムに移行する予定	H23 財源内訳 H27	事業費	810			-	A	図書館
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
一般財源	810											
第1項 生涯学習の振興	市	継続	視聴覚資料の貸出事業	図書のほかに視聴覚資料としてDVDとCDを新たに収集し、貸出資料として図書館利用者に提供します。	H23 財源内訳	事業費	13,980	1,298	1,298	-	A	図書館
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
一般財源	13,980	1,298	1,298									
第1項 生涯学習の振興	市	継続	図書館建設事業	現在の図書館は、昭和51年12月建設の開発公社事務所を活用したものであり、老朽化が著しく、また動線の問題や蔵書数の増加に伴う閉架書庫不足など、支障をきたしている状況にあります。それらを踏まえ、平成24年度に策定された「北茨城市立図書館建設基本構想」をもとに、新図書館を建設します。 ・H24年度 建設基本構想策定 ・H25年度 地質調査、基本設計、 ・H26年度 実施設計、本体工事 ・H27年度 本体工事、既存施設解体 ・H28年度 開館	H24 財源内訳 H27	事業費	1,029,450	155,990		1,721,041	A	図書館
						国・県支出金	1,008					
						地方債	843,100	93,000				
						その他						
一般財源	185,342	62,990										

3章 文化が香る はつらつ学びのまち(教育・文化)  
2節 生涯学習社会の構築

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成27年度	平成28年度					平成29年度
第1項 生涯学習の振興	市	継続	図書館の祝日開館事業	H22年度より実施している夏休み期間の無休開館に加え、元旦を除く祝日、また、振替休日の開館を行い利用者の利便性を高めます。  ・通常開館に加えて、祝日開館のために必要な人員の整備：非常勤職員4名夏休み中日々雇用職員 ・H25年度より実施	H25 }	事業費	7,176	11,137	11,137	-	開館日数の増加により、市民の図書館利用の機会を拡大することができる。それによって、貸出人数及び貸出冊数の増加が見込まれる。	A	図書館
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						7,176	11,137	11,137					
第1項 生涯学習の振興	市	新規	図書館新システム事業	H28年度開館の新図書館において、ICタグを導入した新システムを導入する。 H27・28年度:ICタグ添付 H28年度:新図書館システム稼動	H27 }	事業費	4,347	14,886	12,765	-	新システムの導入により、利便性が向上し、貸出数の増加をはかる。 目標:貸出冊数214,000冊 (全国の人口4万人以上5万人未満の市町村立図書館の平均貸出資料数)	A	図書館
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						4,347	14,886	12,765					
第1項 生涯学習の振興	市	新規	新図書館資料整備事業	H28年度開館の新図書館において、開館1年前のH27年度から5ヵ年かけて、人口4万人以上5万人未満の市町村立図書館の平均蔵書数である約173,000冊に近づける。また、オンラインデータベースも合わせて整備し、利用者へのサービス向上をはかる。	H27 } H31	事業費	36,300	8,640	10,484	-	新しい図書館に新たな蔵書を備えることにより、図書館を利用する市民の要望に広く答えることができる。 目標:蔵書数173,000冊 (全国の人口4万人以上5万人未満の市町村立図書館の平均蔵書数)	A	図書館
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						36,300	8,640	10,484					
第2項 スポーツ・レクリエーションの振興	市	継続	北部運動広場整備事業	北部運動広場は、施設用地が民地の無償貸借であることから、必要最小限の施設整備で運営しており、近年の利用者ニーズに応えられる施設等が不十分であることなどから、より多くの利用者がスポーツ・レクリエーション活動できる拠点とするため、用地を購入して整備事業を実施します。 ・H25 用地購入 260,000千円 ・H26 測量・設計 8,856千円 ・H28 整備工事 162,333千円	H25 } H28	事業費		162,333		431,189	利用者ニーズにあった施設にすることにより、北部地域のスポーツ・レクリエーション活動の拠点として、多くの方々が利用できます。	A	生涯学習課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
							162,333						

3章 文化が香る はつらっ学びのまち(教育・文化)  
2節 生涯学習社会の構築

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費				総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成27年度	平成28年度	平成29年度				
第2項 スポーツ・レクリエーションの振興	市	継続	市民体育館耐震補強工事	体育施設の耐震性能を確保し、建物の安全で安心な使用を図るため、また、避難所としての機能及び安全を確保するため、耐震化を実施します。 ・H26 設計 7,506千円 ・H27 耐震補強、大規模改修工事	H26 ) H27	事業費	151,302			158,808	耐震診断の結果、耐震補強が必要とされたことから、利用者の安全・安心の確保ならびに避難所としての機能及び安全の確保を図るため、補強工事を行い、耐震化を図ります。	A	生涯学習課
						国・県支出金							
						地方債	41,987						
						その他	91,681						
						一般財源	17,634						
第2項 スポーツ・レクリエーションの振興	市	新規	国体推進事業	本市は、平成31年に開催される茨城国体で、ソフトテニス競技の実施が決定されています。 競技大会の円滑な運営を図るため、準備委員会を設立します。総務企画、競技式典、宿泊衛生、輸送交通の各分野を専門委員会等で協議し、茨城国体北茨城競技会の成功を目指すとともに、本大会を契機とした生涯学習スポーツの普及振興を図ります。	H27 ) H31	事業費	1,214	2,829	2,829	-	茨城国体を実施することにより、生涯学習スポーツの普及振興と定着を図ります。 また、豊かな自然や地域特産品、先人たちが築き上げた歴史・文化などの知己資源を再確認し、北茨城市の魅力为全国に発信することで、本市活性化の一助とします。	A	生涯学習課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	1,214	2,829	2,829				
第3項 文化・芸術の振興	市	継続	北茨城市文化協会運営補助事業	市民の自主的な文化芸術活動を推進する市文化協会に対し、補助金を交付し、その活動を支援します。また、市文化協会との連携により、芸術鑑賞号をはじめとする、美術文芸展覧会、芸能発表会など、各種文化事業を実施します。	S59 )	事業費	1,750	1,750	1,750	-	市文化協会の自主的な活動を支援するため、引き続き助成を行います。また優れた芸術を間近で鑑賞できる芸術鑑賞号や、愛好者の日頃の成果を試す芸能発表会・美術文芸点などは参加者も多く、継続して実施します。	A	生涯学習課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	1,750	1,750	1,750				
第3項 文化・芸術の振興	市	継続	雨情の里音楽祭実施事業(補助金)	野口雨情の心温まる童謡作品を、本市の貴重な文化遺産として将来に引き継ぐとともに、童謡の心とその魅力を広域に発信することを目的に実施される市民手作りによる音楽祭に助成を行い、その活動を支援します。	H16 )	事業費	500	500	500	-	雨情、童謡の心とその魅力を広く発信し、北茨城市の文化として将来に引き継ぐためには、市民の手作りによる音楽祭が効果的であることから継続して実施します。	A	生涯学習課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	500	500	500				

3章 文化が香る はっらっ学びのまち(教育・文化)  
2節 生涯学習社会の構築

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成27年度	平成28年度					平成29年度
第3項 文化・芸術の振興	市	継続	鍛冶前遺跡埋蔵文化財調査業務事業	<p>関本中学校校区小・中一体型校舎等新築工事を施工するにあたり、施工場所に所在する鍛冶前遺跡から平安時代後期の住居跡や遺物が発見されたことから、文化財保護法に基づき、埋蔵文化財の調査業務を実施するものです。</p> <p>・H26 発掘調査 ・H27 報告書作成</p>	H26 }	事業費	5,346			12,183	発掘調査により出土した遺物や住居跡を報告書にまとめることにより、後世に記録を残すことができます。	A	生涯学習課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
第3項 文化・芸術の振興	市	新規	東浦遺跡埋蔵文化財調査業務事業	<p>関南小学校の校舎改築工事を施工するにあたり、施工場所に所在する東浦遺跡で試掘調査の結果遺構の存在が確認されたことから、文化財保護法に基づき、埋蔵文化財の調査業務を実施するものです。</p> <p>・H27 発掘調査 ・H28 報告書作成</p>	H27 }	事業費	7,452	6,642		14,094	発掘調査により出土した遺物や住居跡を報告書にまとめることにより、後世に記録を残すことができます。	A	生涯学習課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
第3項 文化・芸術の振興	市	新規	歴史民俗資料館耐震診断調査業務委託	<p>歴史民俗資料館(野口雨情記念館)は、野口雨情・飛田周山など、本市ゆかりの人物の作品を中心に展示・紹介しており、本市の歴史・文化の中心拠点となっています。しかし、昭和54年度の建設で、現在の耐震基準に合致していないため、耐震改修促進計画に基づき、耐震診断を実施するものです。</p>	H27	事業費	4,634			4,634	耐震診断を実施することにより、耐震補強工事が必要か否かを判断することができ、ひいては、今後予測される地震災害から市民の生命及び保管している貴重な資料を守ることができます。	A	生涯学習課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
第3項 文化・芸術の振興	市	新規	歴史民俗資料館耐震診断調査業務委託	<p>歴史民俗資料館(野口雨情記念館)は、野口雨情・飛田周山など、本市ゆかりの人物の作品を中心に展示・紹介しており、本市の歴史・文化の中心拠点となっています。しかし、昭和54年度の建設で、現在の耐震基準に合致していないため、耐震改修促進計画に基づき、耐震診断を実施するものです。</p>	H27	事業費	4,634			4,634	耐震診断を実施することにより、耐震補強工事が必要か否かを判断することができ、ひいては、今後予測される地震災害から市民の生命及び保管している貴重な資料を守ることができます。	A	生涯学習課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							

4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)

1節 土地利用

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成27年度	平成28年度					平成29年度
第1項 計画的な土地利用の推進	市	継続	雇用促進住宅(中郷宿舎)駐車場用地取得事業	平成11年に北茨城市開発公社が整備を実施した中郷町石岡地区の雇用促進住宅駐車場について、北茨城市開発公社より取得します。	H18 ) H32	事業費	20,000	26,000	26,000	262,850	本駐車場は、当時の社会的需要に応えるために北茨城市開発公社が市に代わって用地を取得し駐車場を整備したものであり、市は債務負担行為の設定により引き続き開発公社からの計画的な取得を行います。	A	企画政策課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
			一般財源	20,000	26,000	26,000							
第4項 地籍調査の推進	市	継続	地籍調査事業	国土調査法、地籍調査作業規程準則に基づき、一筆ごとの土地について、その所有者・地番・地目を調査するとともに、境界の確認・測量・面積の測定を行い、土地所有者の閲覧を経て県の認証を受け、その成果を法務局・税務課に送付します。 H27年度 大津〔Ⅱ〕地区 0.65km <sup>2</sup> (大津町の一部) 関本中泉沢地区 1.06km <sup>2</sup> (関本町関本中の一部)	H6 )	事業費	55,185	58,912	56,000	-	土地の所在、所有、利用関係を明らかにして地籍の明確化を推進することにより、土地取引の円滑化、境界に関する紛争の防止及び公共事業の期間の短縮化が促進でき、課税の公平性が図られます。 H27年度目標 調査面積 19.54km <sup>2</sup> (16.94%) 認証面積 17.49km <sup>2</sup> (15.17%)	A	地籍調査課
						国・県支出金	15,000	15,000	15,000				
						地方債							
						その他							
			一般財源	40,185	43,912	41,000							





4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)  
2節 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成27年度	平成28年度				
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	道路舗装事業(市道0113号線 高萩・磯原線)	車両交通の増加と老朽化で路面の劣化が進んでいることから、市民生活の利便性向上を図るため、舗装修繕工事を実施します。  ◆全体計画 ・延長 5,000m ・幅員 9.0m	H18 ) H31	事業費	9,774	10,000	10,000	126,265	A	建設課
						国・県支出金						
						地方債	8,700	9,000	9,000			
						その他						
						一般財源	1,074	1,000	1,000			
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	道路改良事業(市道3061号線 板屋線)	緊急車両等の通行が困難である狭隘な集落内道路の交通利便性を向上するため、本路線の改良工事を実施します。  ◆全体計画 ・延長 170m ・幅員 4.0m	H21 ) H28	事業費	5,155	1,500		13,554	A	建設課
						国・県支出金						
						地方債	4,600	1,300				
						その他						
						一般財源	555	200				
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	道路改良事業(市道1027号線 桶仕内線)	緊急車両等の通行が困難である狭隘で未整備の集落内道路の交通利便性を向上するため、本路線の改良工事を実施します。  ◆全体計画 ・延長 380m ・幅員 4.0m	H21 ) H30	事業費	10,282	20,000	16,500	56,000	A	建設課
						国・県支出金						
						地方債	9,200	18,000	14,800			
						その他						
						一般財源	1,082	2,000	1,700			
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	道路里親制度事業	市道に対する愛着と、環境美化意識の高揚を図り、美しく住みよいまちづくりを進めるため、市民の皆さんに市道の里親になってもらい、道路の管理と美化活動に取り組めます。	H17 )	事業費	1,699	1,924	2,380	-	A	建設課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源	1,699	1,924	2,380			

4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)

2節 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成27年度	平成28年度					平成29年度
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	道路ストック総点検事業	道路法の一部を改正する法律が平成25年9月2日に施行されたことにより、道路管理者は、予防保全の観点を踏まえ道路の点検を行うべきと明確化された。このことにより、道路構造物の老朽化が進む中、予防保全型の維持管理を実施し、安全で快適な道路空間を創造するために道路ストックの総点検を実施するものです。	H26 ) H30	事業費	33,700	30,500	30,500	130,000	安全で円滑な交通の確保及び道路施設に係る維持管理を効果的に行うために必要な情報を得ることを目的に点検を実施するものであり、あわせて応急的な処理を行い、第三者被害を防止します。	A	建設課
						国・県支出金	18,425	16,500	16,500				
						地方債							
						その他							
						一般財源	15,275	14,000	14,000				
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	大津港駅前ロータリー改修事業	本路線は、JR大津港駅前の市道5231号線に位置する駅前ロータリーであり、30年以上前の昭和54年に整備され、通勤通学形態がバス中心から自動車への移行に伴い、利用状況が変化しております。また、天心記念美術館や六角堂、さらには漁業歴史資料館の玄関口であり県道平潟港線の完成に伴う利用者の増加も鑑み、安全で安心な道路空間の整備が求められています。	H26 ) H27	事業費	25,078			27,076	老朽化や利用形態の変化に対して、利便性の向上を目指して、安心して安全な道路空間の整備を図ります。	A	建設課
						国・県支出金							
						地方債	22,500						
						その他							
						一般財源	2,578						
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	道路改良事業(市道7082号線外 峰岸線)	緊急車両等の通行が困難である狭隘で未整備の集落内道路の交通利便性を向上するため、本路線の改良工事を実施します。  ◆全体計画 ・延長 600m ・幅員 4.0m	H26 ) H30	事業費	9,577	35,000	35,000	98,000	本路線は磯原町大塚地内の集落内道路ですが、幅員が狭いため生活道路としての利便性に欠けることから、市民生活を支える基盤となる道路改良工事を実施します。	A	建設課
						国・県支出金							
						地方債	8,600	29,200	29,200				
						その他							
						一般財源	977	5,800	5,800				
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	新規	道路改良事業(市道4142号線 大津海岸線)	本路線は、大津港地区から天心記念五浦美術館に至る幹線市道です。路線の一部は、海岸崖に沿う形態であり海食等による崖崩れで後退を繰り返しています。この侵食変形は、進行性・不可逆的であるため回復は期待できなく、道路のり面崩落で影響が出ているため、安全で安心な道路整備が強く求められています。  ◆全体計画 ・延長 230m、幅員 10.0m	H27 ) H31	事業費		10,000	25,000	95,000	道路のり面崩落のため、日常通行や緊急車両及び観光道路としての通行に危険性をきたしており、必要性が高く安心安全な道路整備を図る目的で、道路改良事業を実施します。	A	建設課
						国・県支出金							
						地方債	0	9,000	22,500				
						その他							
						一般財源	0	1,000	2,500				

4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)

2節 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費				総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成27年度	平成28年度	平成29年度				
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	新規	橋梁長寿命化修繕事業	当市が管理する橋長が15m以上で、かつ重要と位置づけた橋梁は47橋あり、このうち供用年数が50年以上である橋梁は全体の4%ですが、20年後にはこの割合が64%を超え、急速に高齢化橋が増加します。このような背景から、橋梁の修繕、架替に要する経費に対し、可能な限りコストの縮減に努め、事後的な対応から計画的かつ予防的な取組を進めるために策定された橋梁長寿命化修繕計画に基づき、修繕を行うものです。	H27 ) H88	事業費		19,900	152,600	155,500	2,830,000	A	建設課
						財源内訳	国・県支出金	10,890	81,400	85,520			
							地方債	8,000	59,900	62,900			
							その他						
一般財源	1,010	11,300	7,080										
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	建築基準法指定道路台帳整備事業	建築基準法に基づく指定道路の情報管理の適正化を図り、建物を建築する際や土地売買を行う際の的確な情報の提供ができるよう、現在の指定道路を法に基づいて区分し、地番・延長・幅員を示した台帳及び道路地図を作成します。	H23 ) H35	事業費		1,572	1,572	1,572	23,489	A	都市計画課
						財源内訳	国・県支出金						
							地方債						
							その他						
一般財源	1,572	1,572	1,572										
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	北町・浜田線改良事業	本路線の一部は、仁井田地区及び神岡下地区の津波避難道路として整備が進められており、併せて本区間を整備することにより全線開通し、北部環状線を形成、交通網を強化します。 ・改良 L=550m、W=16.0m ・区間 関本下仁井田線～山根大津港線	H26 ) H30	事業費		125,873	120,000	100,000	470,000	A	都市計画課
						財源内訳	国・県支出金	66,000	66,000	55,000			
							地方債						
							その他						
一般財源	59,873	54,000	45,000										
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	北町関本中線改良事業	本路線は、JR常磐線大津港駅から国道6号を結ぶ県道平潟港線と県道塙大津港線を結ぶ道路です。 さらに、復興活動の拠点施設として整備を予定している(仮)北部防災拠点センターと沿岸部をアクセスする道路として整備し、地域の復興に寄与するものです。 ・改良 L=1,350m、W=15.0m ・跨線橋 L=24.0m ・区間 県道大津港停車場線～県道塙大津港線	H26 ) H30	事業費		366,244	400,000	873,460	2,080,000	A	都市計画課
						財源内訳	国・県支出金	350,000	391,000	853,807			
							地方債						
							その他						
一般財源	16,244	9,000	19,653										

4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)

2節 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成27年度	平成28年度					平成29年度
第2項 公園・緑地の整備	市	継続	都市公園整備事業	都市公園や緑地等における施設について、適切な維持管理、維持補修等の予防保全的管理下で、既存ストックの長寿命化対策及び計画的な改築・更新を行います。 ・計画期間:概ね10年 ・H27 遊具修繕・新設・撤去	H25 ) H34	事業費	5,000	5,000	5,000	50,000	公園施設の老朽化が進む中で、計画的で適切な維持管理を行い、都市公園の整備、充実を図ることで誰もが安心して利用でき、人と人とのふれあいや、地域のふれあいを育む場として、公園緑地の持つ存在効果や利用効果を発揮します。	A	都市計画課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	5,000	5,000	5,000				
第2項 公園・緑地の整備	市	継続	磯原地区公園整備事業	平成31年に開催される茨城国体のソフトテニス会場として、磯原地区公園に16面のテニスコートを整備します。	H26 ) H29	事業費	230,730	500,000	500,000	1,500,000	国体の円滑な運営を図るため、また国体終了後もスポーツ・レクリエーションの場としての活用を図るため実施します。	A	都市計画課
						財源内訳							
						国・県支出金	100,000	250,000	250,000				
						地方債	124,193	187,500	187,500				
						その他							
						一般財源	6,537	62,500	62,500				
第2項 公園・緑地の整備	市	新規	磯原地区ウォーキングロード整備事業	現在整備されている花園川ウォーキングロードと、建設中の図書館に隣接する滝分公園を、車から隔離された歩行者専用のウォーキングロードを整備する。	H27	事業費	79,000			79,000	車から隔離された歩行者専用のウォーキングロードを整備することにより、市民が健康づくりに取り組む機会の増加を図る	A	都市計画課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債	59,200						
						その他							
						一般財源	19,800						
第2項 公園・緑地の整備	市	新規	磯原地区防災集団移転跡地整備事業	防災集団移転促進事業の進む磯原地区において、その跡地等について、移転者や周辺居住者、被災者が震災の脅威や教訓を伝承するとともに、コミュニティ活動の場として活用するため、メモリアルパークの整備を行います。  A=約15,920㎡ メモリアル・コミュニティ広場、駐車場、トイレの整備	H27 ) H28	事業費	1,632	236,290		237,922	防災集団移転跡地を有効利用し、地域コミュニティの維持を図ります。また、震災の脅威や教訓を伝承する場を提供し、慰霊に努めます。	A	企画政策課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他	1,305	189,031					
						一般財源	327	47,259					

4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)  
2節 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							平成27年度	平成28年度					平成29年度	
第4項 住宅	市	継続	木造住宅耐震診断士派遣事業	建築物の安全性確保や耐久度の向上を図るため、旧耐震基準で(昭和56年5月31日以前)建設された一戸建ての木造住宅を対象に、所有者からの申請により、耐震診断士を派遣し、診断を実施します。	H21 ) H31	事業費			5,734	地震等による被害を未然に防ぎ、市民の生命や財産を守り、安全で安心なまちづくりを目指すため、引き続き本事業を実施します。  H27年度までの実績 診断戸数 104戸	A	都市計画課		
						財源内訳	国・県支出金	0					369	369
							地方債							
							その他	0					30	30
一般財源	0	168	168											
第4項 住宅	市	新規	木造住宅耐震改修促進事業	建築物の安全性確保や耐久度の向上を図るため、旧耐震基準で(昭和56年5月31日以前)建設された一戸建ての木造住宅を対象に、耐震改修工事費の一部を助成します。	H27 ) H31	事業費			9,200	地震等による被害を未然に防ぎ、市民の生命や財産を守り、安全で安心なまちづくりを目指すため、本事業を実施します。	A	都市計画課		
						財源内訳	国・県支出金	0					1,150	1,150
							地方債							
							その他							
一般財源	0	1,150	1,150											
第4項 住宅	市	継続	市営住宅非常階段改修工事	市営住宅における非常時の安全性確保と入居者の快適で安心した日常生活を確保するため、市営住宅の屋外非常階段を改修します。	H14 )	事業費			50,600	市営住宅の屋外非常階段の老朽化に対応し、入居者の安全で安心した生活を確保するため、計画的に改修を進めます。  H27年度までの実績 改修済 11棟(完了)	A	建設課		
						財源内訳	国・県支出金	966						
							地方債							
							その他	967						
一般財源														
第4項 住宅	市	継続	市営住宅管理事業(下桜井・小野矢指住宅解体工事)	良好で安心・安全な公営住宅を確保・提供するため、老朽化が著しい公営住宅について、解体工事を実施します。	H12 )	事業費			-	老朽化が激しくなった住宅団地から退去し空棟になった住宅について、市営住宅の効率的な運営と空き家を放置することによる環境悪化を防ぐため、順次解体工事を進めます。  H27年度目標 解体戸数5戸 最終目標 木造平屋37棟 簡易耐火20棟	A	建設課		
						財源内訳	国・県支出金	1,389					556	556
							地方債							
							その他	1,389					557	557
一般財源														

4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)

2節 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費				総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成27年度	平成28年度	平成29年度				
第4項 住宅	市	継続	市営住宅長寿命化推進事業	標準的な修繕周期、改善周期を踏まえて定期的な点検を行い、適切な時期に予防保全的な修繕を行う事で居住性、安全性の維持が図られ長期的に活用することができるよう改善を行います。	H26 ) H34	事業費	40,816	50,000	50,000	1,030,000	居住性向上・安全性確保・長寿命化を目的とした改修工事を行いストックの長寿命化を図ります。 平成27年度 神岡1棟 最終目標 21棟	A	建設課
						国・県支出金	18,709	22,500	22,500				
						地方債							
						その他	22,107	27,500	27,500				
						一般財源							
第4項 住宅	市	継続	東日本大震災被災者住宅対策事業	震災により被災者が入居している仮設住宅で、災害救助法の応急仮設住宅の対象となる民間賃貸住宅借りに係る費用等を確保します。	H23 )	事業費	26,720	13,728		417,378	家賃負担能力が低下している被災者に住宅を提供するために実施します。 平成28年度は、他県民のみ。	A	建設課
						国・県支出金	26,720	13,728					
						地方債							
						その他							
						一般財源							
第4項 住宅	市	継続	被災住宅復興支援利子補給事業	平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被害を受けた者又はその親族に対し、被災住宅又は被災宅地の復興のために必要な資金の借りに関して補助金を交付します。	H23 ) H31	事業費	419	687	687	3,368	既存制度による被災住宅支援については、全壊・大規模半壊に係る支援が主なものとなっており、半壊・一部損壊の住宅被害が多い本市においては、支援が不十分な状況にあります。被災者が金融機関等からの借入金を利用して住宅の補修等を行う場合に利子額を補助することで、負担の軽減を図ります。 H27年度実績 13件	A	都市計画課
						国・県支出金	419	687	687				
						地方債							
						その他							
						一般財源							
第4項 住宅	市	継続	防災集団移転促進事業	東日本大震災による人的被害を受け、市民の生命及び財産を保護するため、防災集団移転事業を実施します。  (対象地区) ・平潟地区 A=約0.5ha、N= 34世帯 ・磯原地区 A=約2.2ha、N=50世帯	H24 ) H28	事業費	93,737	138,106		859,167	防災集団移転計画を策定し、防災集団移転促進事業を実施することで市民の安全を確保します。	A	企画政策課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他	81,171	118,300					
						一般財源	12,566	19,806					

4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)  
2節 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費				総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成27年度	平成28年度	平成29年度				
第5項 水資源の確保・ 上水道の整備	市	継続	老朽施設更新事業	安全で安心な水の提供と、将来にわたり持続可能な水道の確立を図るため、老朽した施設(老朽管)の更新を計画的に実施します。	H18 ) H38	事業費	81,000	120,960	75,600	1,799,100	水道は市民の安全と安心を確保するライフラインとして重要な役割を担っており、今後も安定した水の供給を行うため、定期的な診断とその診断に基づいた計画的な施設の更新を実施します。 H27年度実績 延長1,251m 中郷町上桜井・下桜井・小野矢指、 関南町神岡上 H26年度までの実績 25%(工事進捗率)	A	水道
						国・県支出金							
						企業債	81,000	120,960	75,600				
						その他							
						企業一財							
第5項 水資源の確保・ 上水道の整備	市	継続	華川浄水場更新事業	華川浄水場は、各施設に経年劣化が顕著に現れてきており、継続して運用するには、更新・改修等が必要であり、安全で安心な水を供給するため、施設の更新を計画的に実施します。	H24 ) H32	事業費	115,690	472,284	818,586	4,748,713	水道は市民の安全と安心を確保するライフラインとして重要な役割を担っており、今後も安定した水の供給を行うため、計画的に施設の更新を実施します。 H27年度実績 設計業務委託、護岸工 H26年度までの実績 基本計画、水道ビジョン、変更認可	A	水道
						国・県支出金							
						企業債	115,690	472,284	818,586				
						その他							
						企業一財							
第6項 下水道の整備	市	継続	公共下水道事業 (第2期事業認可分 公共下水道特別会計)	市民の生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、第2期事業認可区域内の磯原駅西地区公共下水道施設の整備を進めるとともに、磯原駅東排水ポンプ場及び浄化センターの適正な維持管理を実施します。	H4 ) H32	事業費	501,272	547,304	541,199	17,196,030	H17年に一部供用を開始し、生活環境の改善や公共用水域の水質保全に大きく寄与しています。H22年度からは第2期認可分の事業に着手し、既存施設の円滑な運営を保持するとともに、安定した生活基盤施設が普及するよう事業を進めます。 H26年度までの実績(H27.3月末) 接続 2,802人/供用開始3,872人 =水洗化率72.4% H27年度目標 接続2,858人/供用開始3,833人 =水洗化率74.6%	A	下水道課
						国・県支出金	43,000	55,000	75,000				
						地方債	85,600	109,900	115,900				
						その他	53,588	54,901	48,000				
						一般財源	319,084	327,503	302,299				
第6項 下水道の整備	市	継続	平潟漁業集落排水施設維持管理事業(漁業集落排水特別会計)	平潟漁業集落排水事業の供用開始に伴い、普及率向上のための水洗化促進に対するPR活動を進めるとともに、施設の適正な維持管理を実施します。	H10 )	事業費	54,637	48,787	54,300	—	H10年の供用開始以来、平潟地区における生活環境と海域の水質保全に寄与していますが、接続加入の促進を図るため、引き続きPR活動を実施し、施設の効率的な維持管理を検討します。 H26年度までの実績(H27.3月末) 接続675人/供用1,018人 =水洗化率66.3% H27年度目標 接続695人/供用1,049人 =水洗化率66.3% (後期計画に合わせ世帯から人数に変更)	A	下水道課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他	15,728	16,707	16,700				
						一般財源	38,909	32,080	37,600				



4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)

2節 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成27年度	平成28年度				
第7項 地域情報化の推進	市	継続	電子自治体推進事業	行政の電子化を推進するため、電子自治体構築に必要な基盤整備やシステムを構築します。また、広域行政ネットワーク(いばらきブロードバンドネットワーク・LGWAN)に参加し、これを活用することにより、電子申請・届け出の充実を図るとともに、利用拡大に努めます。	H15 )	事業費	7,684	7,615	7,615	-	A	企画政策課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
一般財源	7,684	7,615	7,615									
第7項 地域情報化の推進	市	継続	共同運営による統合型GISの整備	地図情報の共有化と地図情報を利用する業務の効率化を図るため、茨城県と県内の市町村が共同で、「県域統合型GIS」のシステム及び基礎データを整備します。	H21 )	事業費	704	434	434	-	A	企画政策課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
一般財源	704	434	434									

5章 人と自然が元気な 潤いのあるまち(自然環境・生活環境)

1節 環境保全・循環型社会の実現

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							平成27年度	平成28年度					平成29年度	
第1項 自然環境・生態系の保護・保全	市	継続	身近なみどり整備推進事業	平地林や里山林の整備を行い、森林の持つ公益的機能の向上を図り、地域住民にとって快適で豊かな森林環境づくりを進めます。	H21 ) H29	事業費	750	750	750	6,873	市が整備を行った後、住民自らの手で森林保全を行うことは、自然環境の保護はもとより、地域の連携を強化することにもつながります。地域の憩いの場となる良好な自然環境の保全と地域コミュニティの基盤強化を図るためも引き続き実施します。	A	農林水産課	
						財源内訳	国・県支出金	700	700					700
						地方債								
						その他								
一般財源	50	50	50											
第1項 自然環境・生態系の保護・保全	市	継続	松くい虫撲滅対策事業	松くい虫による被害を防止し、松林の有する機能保持を図るため、公益的機能の高い松林について、松くい虫撲滅のための予防薬剤散布、伐倒駆除を行います。	S54 )	事業費	3,386	3,368	3,368	-	松くい虫による被害は、気象状況等による影響が大きく、依然として予断を許さない状況であり、継続して実施することにより、被害の縮小を図ります。  H27年度実施状況 空中散布 22ha 伐倒駆除 50㎡	A	農林水産課	
						財源内訳	国・県支出金	737	749					749
						地方債								
						その他								
一般財源	2,649	2,619	2,619											
第2項 環境保全・公害防止	市	継続	浄化槽設置整備事業及び浄化槽撤去事業(補助金)	公共用水域の水質保全と、健全で快適な環境づくりを推進するため、合併処理浄化槽を設置する市民に対し、浄化槽設置に要する費用の一部を助成します。また、単独浄化槽から合併処理浄化槽に転換する際、撤去費用についても助成を行います。	H10 )	事業費	35,925	52,129	52,129	-	H9年に生活排水重点地域に指定されて以来、本事業を実施していますが、今後も引き続き水質の汚濁を防止し、汚水衛生処理率の向上を図るため、家庭からできる防止策として本事業を実施します。  H27年度実績(見込み) 設置費補助 113件 撤去費補助 8件	A	生活環境課	
						財源内訳	国・県支出金	24,222	27,086					27,086
						地方債								
						その他								
一般財源	11,703	25,043	25,043											
第2項 環境保全・公害防止	市	継続	放射線量等測定事務補助員雇用事業	福島第一原子力発電所事故に伴う公共施設等における空間線量の調査、市民への放射線量測定器の貸し出し及び食物・土壌放射能濃度の測定を臨時職員雇用により実施します。	H23 )	事業費	11,993	11,372	11,372	-	市民の放射能に対する安心安全を確保するため、放射能対策プラザにおいて継続的に測定事務を実施していきます。	A	生活環境課	
						財源内訳	国・県支出金	691	346					346
						地方債								
						その他								
一般財源	11,302	11,026	11,026											

5章 人と自然が元気な 潤いのあるまち(自然環境・生活環境)

1節 環境保全・循環型社会の実現

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成27年度	平成28年度					平成29年度
第2項 環境保全・公害防止	市	継続	福島原発災害対策事業	平成24年1月1日より福島原発災害による特別措置法が施行され、清掃センターごみ焼却に伴って発生する固化灰の法に沿った処理を実施します。	H24	事業費	17,767	12,778	12,778	-	原発事故に伴い発生した放射能対策として、廃棄物最終処分場の埋め立て基準に上乘せ(固化灰)があり、基準に沿った処理が必要となったため実施します。 本事業は、放射能に汚染又は汚染の恐れのあるものを適切に安全に処理することにより、安全な市民生活確保及び作業に係る作業者の安全を確保するものです。	A	清掃センター
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
	その他												
	一般財源	17,767	12,778	12,778									
第2項 環境保全・公害防止	市	継続	自動車騒音常時監視業務	道路を走行する自動車の運行に伴い発生する騒音に対して、地域の平均的な暴露状況を把握し、環境基準達成状況を集計します。基準を超過した区間について、原因の考察を実施します。	H24	事業費	792	1,320	1,500	-	騒音規制法第18条に基づき、県で実施していた業務が、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の成立により権限が自治体に委譲されたものです。 H27年度実績 4路線(区間延長距離31.3km) 環境基準達成状況97.7%	A	生活環境課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
	その他												
	一般財源	792	1,320	1,500									
第3項 循環型社会の推進	市	継続	廃棄物と環境を考える協議会補助金	当市内に一般廃棄物を搬入している団体(地方自治体、一部事務組合)と廃棄物の減量化と資源化を促進し、未来の地球環境の保全に寄与することを目的に設立している協議会に対する補助を行います。	H24	事業費	1,485	2,000	2,000	-	H27年末加入団体数;40団体	A	生活環境課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
	その他	1,485	2,000	2,000									
	一般財源												
第3項 循環型社会の推進	市	継続	住宅用太陽光発電システム設置補助金	住宅用太陽光発電システムを設置する市民に対し、1kwあたり3万円(上限10万円)を補助することにより、地球環境の保全と市民の環境意識の高揚を図り、環境にやさしい町づくりを推進します。	H25	事業費	5,318	6,000	6,000	-	太陽光発電システムは、東日本大震災後、市民より設置に対する補助の要望が急激に増え、温室効果ガスを排出しない再生可能エネルギーとして地球温暖化防止の普及、啓発につながるため実施します。 H27年度実績 54件	A	生活環境課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
	その他												
	一般財源	5,318	6,000	6,000									

5章 人と自然が元気な 潤いのあるまち(自然環境・生活環境)  
1節 環境保全・循環型社会の実現

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成27年度	平成28年度					平成29年度
第3項 循環型 社会の 推進	市	新規	再生可能エネルギー導入等促進事業	地域の防災拠点や災害時に地域住民の生活に不可欠な都市機能維持することが必要な施設において再生可能エネルギーを導入し、エネルギーのコストダウンを図る。	H27	事業費	67,004				再生可能エネルギー等の地域資源を生かした災害に強い自立・分散型エネルギーシステムの導入を実施し、環境先進地域の構築につなげる。	A	生活環境課
						財源内訳							
						国・県支出金	56,836						
						地方債							
						その他							
一般財源	10,168												

5章 人と自然が元気な 潤いのあるまち(自然環境・生活環境)  
2節 生活環境の向上

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成27年度	平成28年度				
第1項 ごみ・し尿等の 処理体制の充実	市	継続	清掃センター施設整備 事業	清掃センターの処理能力を維持し、円滑な施設運営を図るため、設備等の整備・修繕を実施します。 ・ごみクレーンケーブル交換修繕 ・スクリュウ圧縮機更新及び整備修繕 ・2号炉灰コンベアー及び付帯設備修繕 ・混練機養生コンベアー及び付帯設備修繕 ・1号炉火格子交換工事 ・1・2号炉給塵装置修繕 ・投入ホッパー及び下部ウォータージャケット修繕 他	H16 }	事業費	149,852	103,160	51,500	-	A	清掃センター
						国・県支出金						
						地方債		77,300				
						その他						
						一般財源	149,852	25,860	51,500			
第1項 ごみ・し尿等の 処理体制の充実	市	継続	一般廃棄物処理施設 精密機能検査実施	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、3年に一度、ごみ処理施設及びし尿処理施設精密機能検査を実施します。	H23 }	事業費			4,000	-	A	環境清掃センター
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源			4,000			
第1項 ごみ・し尿等の 処理体制の充実	市	継続	ごみ収集事業	一般廃棄物の適正な処理を図るため、可燃物の一部と資源物・埋立ごみの収集について、直営で実施します。	H21 }	事業費	37,869	40,785	40,785	-	A	清掃センター
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源	37,869	40,785	40,785			
第1項 ごみ・し尿等の 処理体制の充実	市	継続	資源物類リサイクル事業	ごみ処理基本計画及び北茨城市分別収集計画に基づき、家庭等から排出されたペットボトルやびん類について、容器包装リサイクル法に対応した処理を行い、資源物の有効利用を図ります。	H16 }	事業費	7,968	7,926	7,926	-	A	清掃センター
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源	7,968	7,926	7,926			



5章 人と自然が元気な 潤いのあるまち(自然環境・生活環境)  
2節 生活環境の向上

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成27年度	平成28年度					平成29年度
第2項 市営斎場・霊園の活用	市	継続	火葬炉修繕事業	火葬場施設の安全管理と、円滑な運営を図るため、火葬炉等の計画的な修繕・整備を実施します。 H27年度については、3号炉排気筒の修繕を行います。	H16 )	事業費	8,208	8,748	4,000	-	火葬炉は短時間で急激な温度変化を伴う連続運転のため、炉内の損傷と経年による老朽化が著しく、安定した火葬業務と施設の安全性を確保するため、引き続き実施します。  H27年度実績 火葬炉1基(3号炉)の排気筒修繕	A	生活環境課
						国・県支出金							
						地方債	6,156	6,560					
						その他							
						一般財源	2,052	2,188	4,000				
第2項 市営斎場・霊園の活用	市	継続	泉沢霊園雨水排水整備事業	利用者の利便性向上と、霊園の適正な維持管理を図るため、霊園内通路の雨水排水整備工事を実施します。	H16 )	事業費	1,318	4,000	2,000	-	霊園内通路のアスファルト舗装については、目詰まり等により雨天時の排水がうまくいかない状況であり、利用者や来園者の利便性向上を図るため、引き続き早期完成を目指して実施します。  H27年度実績 透水性アスファルト敷設	A	生活環境課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他	1,318	4,000	2,000				
						一般財源							
第2項 市営斎場・霊園の活用	市	新規	火葬業務委託	火葬業務の全面委託を実施します。	H27 )	事業費	9,720	9,720	9,720	-	年間の業務を委託することにより、休日の火葬業務をスムーズにするとともに、緊急時の速やかな対応を可能とするために実施します。	A	生活環境課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	9,720	9,720	9,720				
第2項 市営斎場・霊園の活用	市	新規	葬祭場建物修繕	老朽化した建物の屋上及び外壁を修繕することにより、雨漏り等を防止します	H27 )	事業費	4,244	19,386	6,000	-	設備の老朽化に対応し、安定した稼働を持続するため、また、利用者の利便性の確保のため実施します。  H27年度実績 火葬棟屋根及び受電設備等屋根の防水塗装工事	A	生活環境課
						国・県支出金							
						地方債	3,144	14,540					
						その他							
						一般財源	1,100	4,846	6,000				

5章 人と自然が元氣な 潤いのあるまち(自然環境・生活環境)  
2節 生活環境の向上

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成27年度	平成28年度					平成29年度
第4項 地域防災の推進	県	継続	急傾斜対策事業 (県事業負担金)	急傾斜地における災害防止機能を強化するため、危険と判断された箇所において、急傾斜地崩壊対策事業を実施します。  ・平潟地区(国補・県単急傾斜地崩壊対策事業)H20～ ・湯の網地区(県単急傾斜地崩壊対策事業)H21～	H15	事業費	5,637	4,363	15,000	-	本市の土砂災害危険箇所の中で、9割が急傾斜地崩壊危険箇所となっています。中でも老朽化により危険と判断された箇所について、市民生活の安全を守るために早急に実施します。	A	建設課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債	5,000	3,900	13,500				
						その他							
						一般財源	637	463	1,500				
第4項 地域防災の推進	市	継続	防災行政無線設置整備事業	市庁舎、消防本部及び消防北部分署に防災行政無線の親局を設置し、市内各地域へ屋外スピーカー及び個別受信機(当面は消防分団長の世帯のみ)を設置します。また、放送と合わせ自動応答サービスやメール配信を行い、情報伝達を強化します。 ・屋外スピーカー 69基設置 H23:15基 H24:36基 H25:10基 H26:8基 H27:6基 ・個別受信機 H24 30台設置、H26 17台設置 ・メール配信サービス H25	H23	事業費	56,893	44,442	44,442	552,985	東日本大震災の状況を踏まえ、市防災計画の見直しの中で、防災行政無線の設置整備は不可欠です。 防災行政無線の設置整備により、非常時及びその他の情報伝達の手段として、住民広報の効率化、迅速化を図ります。  H23実績 屋外スピーカー15基 H24実績 屋外スピーカー36基 H25実績 屋外スピーカー10基 H26実績 屋外スピーカー 8基 H27実績 屋外スピーカー 6基	A	総務課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債	56,800	44,400	44,400				
						その他							
						一般財源	93	42	42				
第4項 地域防災の推進	市	新規	洪水ハザードマップ作成事業	平成21年度に洪水ハザードマップを作成し、土砂災害警戒区域や避難場所、情報伝達手段等を周知していますが、平成27年3月に茨城県より新たに指定を受けた土砂災害警戒区域84箇所の追加や避難場所、情報伝達手段等について見直しを行い、平成27年度に新たな土砂災害(洪水)ハザードマップを作成します。	H27	事業費	5,476			5,476	市内全世帯へ土砂災害(洪水)ハザードマップを配布することにより、土砂災害警戒区域の指定箇所や避難場所、情報伝達手段等について、災害時の避難準備や避難行動の意識付けが図られます。	A	総務課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	5,476						
第4項 地域防災の推進	県	新規	防災情報ネットワーク整備事業費負担金	平成11年度より運用を行っている現行システムは老朽化に伴う故障や通信速度が遅いなどの支障があるため、地震・津波などの災害時における災害情報の収集・伝達を迅速かつ的確に行うことを目的として、県と市町村、消防本部、防災関係機関等との間で地上無線回線、衛星回線及び有線回線等を用いて結ぶ通信網を使って、各種災害関連情報を共有するシステムを整備します。	H27	事業費	15,119			15,119	災害時における災害情報の収集・伝達を迅速かつ的確に行うことや交通手段等が途絶えても災害対策基本法に基づく県への被害状況報告、他市町村長への応援要請、券を通じた自衛隊への災害派遣要請を確実に行うことができます。また、気象や震度、河川等に関する防災関連情報がリアルタイムに把握できます。	A	総務課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債	15,100						
						その他							
						一般財源	19						



5章 人と自然が元気な 潤いのあるまち(自然環境・生活環境)  
2節 生活環境の向上

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成27年度	平成28年度					平成29年度
第4項 地域防災の推進	市	継続	関南地区一時避難場所(高台公園)整備事業	高台の市有地に一時避難場所(高台公園)を整備し、沿岸低地部居住者及び観光客等来訪者の安全の確保を図ります。 【避難対象】 N=約223世帯、約897名 【整備規模】 公園A=1,800㎡、駐車場A=1,600㎡、トイレ、進入路L=400m、歩行避難路	H25 ) H28	事業費	94,632	90,000		303,807	一時避難場所(高台公園)の整備により、避難距離1km及び避難時間約5分の短縮を図ります。	A	企画政策課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他	68,116	67,500					
						一般財源	26,516	22,500					
第4項 地域防災の推進	市	継続	津波避難道路整備事業	沿岸地域住民や観光客等来訪者の安全で速やかな避難行動を確保するため、沿岸地域からの津波避難道路を整備します。 【車道及び歩道の新設・改良】 ・北町・浜田線のうち、国道6号線から県道山根大津港線までの区間 L=180m、W=16m ・市道0112号線 L=1,000m、W=9.0m ・市道4099・4121号線 L=79m ・市道3357号線 L=約81m、W=8m	H25 ) H28	事業費	182,137	617,160		914,359	避難道路の整備により、避難距離0.2km及び避難時間約5分の短縮を図ります。 また、かさ上げ、拡幅、手すり整備等を行うことで、より安全な避難行動を可能にします。	A	企画政策課
						国・県支出金							
						地方債	21,300	85,000					
						その他	115,254	401,923					
						一般財源	45,583	130,237					
第5項 消防・救急の充実	市	継続	消防ポンプ自動車整備事業(消防団)	地域防災を担う消防団に配備されている消防ポンプ自動車の中には、老朽化が進んでいるものがあり、消火活動に支障をきたす虞があります。市民の生命と財産を守る地域防災機能を維持するため、早急に車両の整備を実施します。	H19 ) H33	事業費	14,580	17,280	17,280	272,396	火災の未然防止と被害の軽減に努め、市民の生命と財産を守るため、地域の消防防災活動を担う消防団の消防ポンプ自動車を更新します。 CD-1型 17台(H27.9月現在) H24～H33まで10台(各年度1台) H27年度 7分団1部(中妻更新) H28年度 5分団1部(大塚更新予定) ※H29以降は地域の実情を踏まえ、詰所の適正配置に併せ整備を検討します。	A	消防
						国・県支出金							
						地方債	13,700	16,300	16,300				
						その他							
						一般財源	880	980	980				
第5項 消防・救急の充実	市	継続	消防救急無線並びに消防指令業務の広域化・共同化	消防救急無線は平成15年の電波関係法改正により、平成28年5月までにデジタル方式に移行しなければならぬため、消防救急無線の広域共同化および消防指令業務の共同運用について検討した結果、消防救急無線は、広い無線エリアに対応した強い電波による広域での安定した通信が実現できるため、県内1ブロックによる消防救急無線の共同化の整備および指令センターの共同運用を進めていきます。	H22 )	事業費	65,058	10,607	10,607	-	大規模災害等における119番通報の受信能力が向上することや、災害等への初動体制の強化と効率的な消防・救急業務体制の確立が図られます。	A	消防
						国・県支出金							
						地方債	65,058	10,607	10,607				
						その他							
						一般財源							

5章 人と自然が元気な 潤いのあるまち(自然環境・生活環境)  
2節 生活環境の向上

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							平成27年度	平成28年度					平成29年度	
第5項 消防・救急の充実	市	継続	消防車両更新事業	現在、消防本部に配置されている車両は老朽化が進み、消火活動、救急活動においても支障をきたす虞がある状況となっております。消防車両の計画的な更新を行い、消防力の強化を図り、市民の生命、身体及び財産を守り、安心して暮らせるまちづくりを目指すため事業を推進します。	H24 ) H33	事業費		44,470	37,654	46,654	261,308	消防本部では消防活動の強化を図り、市民の生命、身体及び財産を守るため、車両整備計画に基づき更新事業を行います。 H27 高規格救急車(H8車) 消防指揮隊車(H9車)更新予定 H28 高規格救急車(H13車)更新予定 H29 高規格救急車(H16車) 消防支援車(H6車) 更新計画	A	消防
						財源内訳	国・県支出金	2,356						
							地方債	38,200	35,000	43,400				
							その他							
							一般財源	3,914	2,654	3,254				
第5項 消防・救急の充実	市	継続	消防本部移転新築事業	消防本部の庁舎は昭和45年に建設されたものであり、老朽化に加え、東日本大震災では庁舎付近まで津波が来襲し、防災活動機能の確保が行えない可能性があるため、早急に高台への庁舎の移転新築を行います。	H24 ) H27	事業費		869,760			1,580,332	市民の安全安心の観点から、消防本部機能の確保が必須であり、耐震性と安全性を兼ね備えた新庁舎の建設が急務であるため実施します。	A	消防
						財源内訳	国・県支出金							
							地方債	783,200						
							その他							
							一般財源	86,560						
第5項 消防・救急の充実	市	新規	消防庁舎施設備品購入事業	消防庁舎新築移転に伴い、事務机等の備品やロッカー、洗濯機、トレーニング機器、寝具等の購入、また、新たに防災研修施設で使用するテーブル、椅子などの整備をします。	H27	事業費		18,900			18,900	事務効率化や職員の生活環境の向上を図ります。	A	消防
						財源内訳	国・県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源	18,900						
第5項 消防・救急の充実	市	新規	消防団安全対策整備事業	「消防団の装備の基準」等の改正により、消防団員の活動充実強化を図るため、装備改善及び消防相互の応援が図られるように、消防団安全対策整備計画に基づき整備します。 H27: 雨衣購入	H27 ) H32	事業費		3,909	4,829	8,345	21,607	消防団員の装備の充実強化を図ることにより、災害活動時の安全確保を図ります。	A	消防
						財源内訳	国・県支出金		2,356	650				
							地方債							
							その他							
							一般財源	3,909	2,473	7,695				

5章 人と自然が元気な 潤いのあるまち(自然環境・生活環境)  
2節 生活環境の向上

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成27年度	平成28年度					平成29年度
第5項 消防・救急の充実	市	新規	消火栓整備事業	市内の消防水利不足箇所を調査し、年次計画に基づき消火栓の整備を実施し、消防力の充実強化を図ります。	H27 ) H31	事業費			7,632	消防水利の設置により、円滑な消火活動を行い、被害の軽減を図ります。	A	消 防	
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	1,800	2,484	2,484				
第6項 防犯体制の充実	市	継続	防犯灯・街路灯整備事業	夜間における犯罪等を防止し、市民生活の安全を確保するため、防犯灯および街路灯を設置します。また、地域が設置する街路灯については設置費、電気料に対し補助金を交付します。  ・新規目標設置本数 20灯	H20 )	事業費			-	夜間における犯罪等を未然に防止し、市民が安心して暮らせるまちづくりを実現するため引き続き実施します。  H26年度実績 新規設置本数 37本  H27実施予定(避難誘導灯7基設置)	A	まちづくり協働課	
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	16,173	18,498	16,173				

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費				総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成27年度	平成28年度	平成29年度					
第1項 農業の 振興	市	継続	農業者団体等支援事業 (水田農業)	米の需給調整の推進、地域水田農業ビジョンの実現に向け、飼料米・稲発効粗飼料用稲(WCS)等の新たな転作作物を生産し、耕畜連携による循環型農業の確立を目指す米の生産調整協力農家に対し、助成を行います。	S46 }	事業費	78,286	69,930	69,930	-	米の価格の安定と自給率の向上を図りながら、地域の水田農業ビジョンを実現していくため、継続して実施します。 H27年度 生産目標 3,341t 生産数量 3,075t (目標達成)	A	農林水産課	
						財源内訳	国・県支出金	5,090						
						地方債								
						その他								
一般財源	73,196	69,930	69,930											
第1項 農業の 振興	市	継続	県単かんがい排水整備事業	農用地の機能向上、営農の維持管理の軽減化等を図るため、用排水路の未整備地域や、流路の荒廃が進み、水路機能に支障をきたしているかんがい排水路について、改良工事を行います。  H27年度事業 用・排水路 6地区 延長2,092m 鋼製ゲート 1地区 1箇所	H26 }	事業費	36,726	37,800	36,800	-	かんがい排水路を整備することにより、水路機能の回復、水田環境の保持等の効果が得られます。緊急性、地元要望等を考慮し、継続して実施します。  H26年度実施状況 用・排水路 8地区 延長2,683m 鋼製ゲート 1地区 1箇所	A	農林水産課	
						財源内訳	国・県支出金	17,061	17,526					17,100
						地方債	12,600	13,140	12,800					
						その他	1,796	1,845	1,800					
一般財源	5,269	5,289	5,100											
第1項 農業の 振興	県	継続	県営かんがい排水事業 [下桜井地区] (県事業負担金)	台風や集中豪雨、二級河川大北川の水位上昇などによって地区内の幹線排水路が氾濫し、農地の冠水や農作物の病害などの湛水被害が発生しています。このため湛水の解消と乾田化を図るため、排水機場や排水樋門、排水路等の整備を行います。  H27年度事業 概略設計、既設樋管機能診断	H26 }	事業費	1,925	2,000	25,000	153,351	東日本大震災後、地盤沈下の影響から湛水頻度が増し湛水時間も長時間に及ぶことから、幹線排水路や支線排水路の整備と大北川の水位上昇時でも排水可能な排水機場の整備を行い湛水被害の解消を図ります。  H26年度実施状況 土質調査、現地測量	A	農林水産課	
						財源内訳	国・県支出金							
						地方債	1,700	1,800	22,500					
						その他								
一般財源	225	200	2,500											
第1項 農業の 振興	県	継続	県営土地改良事業計画調査 [下桜井地区ほ場整備] (県事業負担金)	ほ場が未整備である下桜井地区において、面的整備をし、農業経営の安定を図るため、ほ場整備事業の調査計画を行います。 平成27年度は、計画概要書の作成、換地計画等の調査・設計を行います。	H26 }	事業費	1,750	1,500		4,700	面的整備をすることにより、農地集積が図られ、耕作放棄地の発生防止や解消及び転作等により、水田の利活用が図られます。  H26年度実施状況 現地調査	A	農林水産課	
						財源内訳	国・県支出金							
						地方債								
						その他								
一般財源	1,750	1,500												

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成27年度	平成28年度					平成29年度
第1項 農業の振興	市	継続	中山間地域活性化推進事業 【緊急雇用創出事業】 (一部)	農業の振興と、中山間地域の活性化を図るため、農業、漁業、観光が連携した新たなビジネスを創出します。また、田舎ぐらしのビジネス化に向けて、地域全体をコーディネートする事業に対し助成を行い、その活動を支援します。  *右の平成27年度事業費のうち5,146千円が緊急雇用創出事業	H20	事業費			-	中山間地域における従来の農林業に加え、漁業、観光と連携したイベントの実施や田舎ぐらし体験等を通じて都市住民との交流の場を増やし、中山間地域の活性化を図ります。	A	農林水産課	
						国・県支出金	5,146	650					650
						地方債							
						その他							
						一般財源	650						
第1項 農業の振興	市	継続	農業経営体質強化対策事業(L資金利子助成補助・認定農業者借入金利子助成)	農業経営基盤強化促進法に基づき、効率的で安定した農業経営を図るため、営農資金として融資を受けた認定農業者に対し、利子の一部助成を行います。	H15	事業費			-	農業経営は収益性の低さと、自然条件による不安定さから民間資金での対応が難しい現状である。このため農業従事者の負担を軽減し、農業の振興を図るため引き続き助成を行い、営農活動を支援します。  H26年度助成件数 9件	A	農林水産課	
						国・県支出金	223	285					285
						地方債							
						その他							
						一般財源	224	287					287
第1項 農業の振興	県	継続	一般農道整備事業[関南4期地区] (県事業負担金)	農業生産基盤の充実強化、営農の合理化、農村環境の向上を図るため、関本・関南方面から磯原方面を結ぶ農道を新設整備します。  ・関南IV期地区 延長1,500m 全幅員6.0m H27年度事業 法面工 一式 土工 一式	H元 H32	事業費			661,825	本路線は農村環境の充実や農業振興の目的はもちろんのこと、市の北部地域と中心部を結ぶ路線として生活に密着した幹線道路としての機能も期待されていることから、引き続き実施し早期の完成を目指します。  H26年度末事業進捗率 91%	A	農林水産課	
						国・県支出金							
						地方債	3,600	22,500					7,800
						その他							
						一般財源	500	2,500					950
第1項 農業の振興	市	継続	県単農道整備事業	農耕車両の円滑な通行や、農作業の軽減・効率化、農村環境の向上を図るため、未舗装農道や整備の必要な農道について、改良工事を行います。  H27年度事業 農道 1地区 延長7m	H26	事業費			-	大型の機械や農耕車両の円滑な通行を可能とするために農道の整備は必要な事業であり、引き続き実施することにより営農活動や農村環境の向上を目指します。  H26年度実施状況 農道 1地区 延長27m	A	農林水産課	
						国・県支出金	475	1,900					4,512
						地方債	500	1,560					3,700
						その他							
						一般財源	159	640					1,488

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)  
1節 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成27年度	平成28年度					平成29年度
第1項 農業の 振興	市	継続	経営所得安定対策直接支払推進事業	農業経営の改善、自給率の向上を目指すため、生産の振興、米の需給調整の推進等を図り、農地の利用集積、耕作放棄地の再利用、担い手育成や確保に取り組みます。	H24 }	事業費			-	経営所得安定対策直接支払制度の推進事務、農業者担い手創造、耕作放棄地の再生を図り、米生産農家の意欲向上を図っていきます。	A	農林水産課	
						国・県支出金	5,994	5,994					5,994
						地方債							
						その他							
						一般財源	1,306	1,306	1,306				
第1項 農業の 振興	市	継続	新規就農総合支援事業給付金事業	「人・農地プラン」に位置づけられた新規就農者に対し、年間150万円、最長5年間の給付を行い、新規就農者を支援します。	H24 }	事業費			-	農業を持続的に発展させていくため、国の事業を活用し、経営が不安定な収納直後の所得を確保する給付金を交付し、青年の就農意欲の喚起と定着を図ります。  H27:1,500千円×1名+750千円×1名=2,250千円	A	農林水産課	
						国・県支出金	2,250	2,250					2,250
						地方債							
						その他							
						一般財源							
第1項 農業の 振興	市	継続	農地中間管理受託事業	「地域に対する支援」地域における話し合い(人・農地プラン)により、地域で機構にまとまった農地を貸し付けた場合、当地域に対し、地域集積協力を支払います。「個々の出して対する支援」機構に農地を10年以上貸し付けた個々の出し手を支援します。	H26 }	事業費			-	現在の集積率17.2%:240ヘクタールを10年間で新たに341ヘクタール集積し、計580ヘクタール:41.8%とし、農地集積による低コスト化、耕作放棄地の減少を図ります。	A	農林水産課	
						国・県支出金	6,800	7,250					7,250
						地方債							
						その他	580	500					500
						一般財源							
第1項 農業の 振興	市	新規	日本型直接支払事業	農業・農村の多面的機能の発揮のため地域活動や営農の継続等に対し支援を行います。	H27 }	事業費			-	既存の①「中山間地直接支払事業」、②「農地・水・環境保全向上対策事業」、③「環境保全型農業直接支払事業」を法制化し統合することにより、農業地域の維持保全を図ります。  ①2地区11.99ha ②2地区55.93ha ③0.63ha	A	農林水産課	
						国・県支出金	5,097	5,917					5,917
						地方債							
						その他							
						一般財源	1,830	2,255	2,255				

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成27年度	平成28年度					平成29年度
第2項 林業の 振興	市	継続	森林機能緊急回復整備事業(整備、作業道開設、推進指導)	森林の持つ公益的機能の回復や山地災害発生防止、地球温暖化防止対策を図るため、緊急に間伐を行う必要がある荒廃した山林を対象に間伐を実施するとともに、間伐作業を実施するために必要な作業道の開設、間伐推進のための指導を実施します。	H20 ) H29	事業費	16,380	16,386	16,386	233,512	本県の豊かな自然環境を守るために、平成20年4月から森林湖沼環境税が導入され、5カ年が経過する本年度、更に5カ年の延長が決定されました。 この財源を有効に活用し、本市山林の自然環境を保全していくため、間伐など森林保全に関する施策を実施します。 H26年度:42.6ha	A	農林水産課
						国・県支出金	16,330	16,330	16,330				
						地方債							
						その他							
						一般財源	50	56	56				
第2項 林業の 振興	市	継続	木工教室事業	地元の間伐材を有効利用した親子参加での木工教室を開催し、「でき杉君」(学習机)の製作を通して親子の絆を深め、木と触れ合うことで森林の持つ公益的機能を学習する機会を設けます。	H22 )	事業費	1,921	1,921	1,921	-	自然を育む森林の豊かな機能を保持するためには、間伐等の計画的な整備が必要とされます。森林を保つことの必要性を学ぶ機会として、この間伐材を有効利用した木工教室を開催し、木と親子との触れ合いの場を提供する本事業を継続して実施します。 H26年度参加者数:75組 150人	A	農林水産課
						国・県支出金	1,219	1,209	1,209				
						地方債							
						その他	160	160	160				
						一般財源	542	552	552				
第2項 林業の 振興	市	継続	鳥獣被害防止対策事業	市鳥獣被害対策協議会へ補助を行い。イノシシ等の野生鳥獣被害の深刻化に対し、地域ぐるみで侵入防止策を設置し、農業被害の防止に努めます。	H25 )	事業費	4,562	4,562	4,562	-	鳥獣被害防止のため、地域で設置する電気柵の原材料を支給します。 ・2段張電気柵周囲700m×3セット事業法制化に伴う事業費組み替えによる。(旧:有害鳥獣被害防止対策補助金)	A	農林水産課
						国・県支出金	2,400	2,962	2,962				
						地方債							
						その他							
						一般財源	2,162	1,600	1,600				
第3項 水産業 の振興	県	継続	漁港施設整備事業(県事業負担金)	漁港機能の増進と施設の安全性を確保するため、漁港の補修整備を実施します。(大津漁港) 国補広域漁港整備の基本計画策定費(平潟漁港) 係船浮標取付等工事	H14 )	事業費	2,781	6,750	6,750	-	本市水産業の生産基盤、流通の拠点として、漁港機能の安全性を確保するため、県単事業を実施し、漁港の機能の充実を図ります。	A	農林水産課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他	277	675	675				
						一般財源	2,504	6,075	6,075				

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成27年度	平成28年度				
第3項 水産業の振興	市	継続	水産業信用保証料補給事業	漁業者の安定した生活基盤を支援するため、中小漁業者等に対する貸付についての保証債務に際し、市が2分の1の保証料を助成します。	H23 }	事業費	1,420	1,420	1,420	-	A	農林水産課
						財源内訳						
						国・県支出金						
						地方債						
						一般財源	1,420	1,420	1,420			
第3項 水産業の振興	市	継続	漁獲共済加入漁業者掛金助成事業	国の資源管理・漁業所得補償対策における制度に加入した漁業者の漁業共済掛金の一部を助成し、今年度から本格的始動となる漁業所得補償制度の活用を図ります。	H23 }	事業費	872	1,197	1,197	-	A	農林水産課
						財源内訳						
						国・県支出金						
						地方債						
						一般財源	872	1,197	1,197			
第3項 水産業の振興	市	継続	漁船燃費向上支援事業	漁船の燃費消費量削減の取り組みを促進するため、船底の清掃等に必要船体の上下架に要する経費に対し助成を行います。	H23 }	事業費	500	500	500	-	A	農林水産課
						財源内訳						
						国・県支出金						
						地方債						
						一般財源	500	500	500			
第3項 水産業の振興	市	継続	水産加工物新商品開発支援事業	消費者が求める水産加工品を提供するため、新商品開発に取り組む水産加工組合員に対してその開発費等の助成を行います。	H23 }	事業費	400	400	400	-	A	農林水産課
						財源内訳						
						国・県支出金						
						地方債						
						一般財源	400	400	400			



6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成27年度	平成28年度					平成29年度
第3項 水産業の振興	市	継続	東北地方太平洋沖地震漁業対策資金利子助成補助金事業	東北地方太平洋沖地震により休業等の被害を受けた漁業者の緊急支援対策として創設した東北地方太平洋沖地震緊急漁業等対策資金の「大津・平潟料漁業協同組合」所属の漁業者への貸し付けに対し、利子の一部を助成します。	H23 財源内訳	事業費	275	16	16	-	東日本大震災の被害漁業者の当面の生活維持を図るための支援が求められており、県と市において茨城県信用漁業協同組合連合会が緊急漁業対策資金として貸し付けた資金に対して、被害漁業者の更なる負担軽減のために実施します。	A	農林水産課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	275	16	16										
第3項 水産業の振興	市	継続	東北地方太平洋沖地震漁業経営対策資金利子助成補助金事業	東北地方太平洋沖地震により被災した漁業者が必要とする資金を円滑に融通し、漁船漁具復旧及び経営安定を図るべく創設した漁業経営対策資金の貸付利子の一部を助成します。	H23 財源内訳	事業費	1,331	867	867	-	東日本大震災の被害漁業者が早期に操業を再開できる環境を整えるために、茨城県信用漁業協同組合連合会が融通する漁業経営対策資金に対して、被害経営の安定を図るため、県と市において利子助成を行います。	A	農林水産課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	1,331	867	867										
第3項 水産業の振興	市	継続	北茨城市水産業復興委員会補助事業	東京電力福島第一原子力発電所の放射能漏れ事故によって、操業の自粛、鮮魚及び水産加工品の出荷制限が続く中で、安全安心をアピールするため、非破壊型放射能測定器の運用を行い、風評被害の払拭を図ります。	H24 財源内訳	事業費	2,000	2,000	2,000	-	非破壊検査により、水産物の安全安心の裏付けを行うとともに、消費者等の目に見える形でPRを行い、風評被害の払拭を図る。その効果により水産物全体の復興を目指します。	A	農林水産課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	2,000	2,000	2,000										
第3項 水産業の振興	市	継続	水産業共同利用施設復興整備事業	東日本大震災により被害を受けた、大津地区の水産業共同利用施設の整備、集約化、衛生管理・品質管理の強化、作業の効率化を図り、大津地区の水産業を復興させる。その際、市が事業を行う民間団体等を公募し選定した者に対し、補助金を交付します。 1 水産物荷さばき施設整備 2 水産物鮮度保持施設整備 (1) 製氷・貯水施設 (2) 冷凍・冷蔵施設	H25 財源内訳 H27	事業費		1,208,101		2,774,617	被災した大津漁港において、地域の水産業を復興させるため、市が公募によって事業主体を選定し、復興交付金事業によって共同利用施設の集約化、衛生管理・品質管理の強化、作業の効率化等を図ります。	A	農林水産課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他		949,221					
一般財源		258,880											

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成27年度	平成28年度					平成29年度
第4項 工業の 振興	市	継続	高萩・北茨城広域工業 水道事業(補助金)	市の活力を支える工業の振興を図るため、高萩・北茨城広域工業用水道企業団に助成(補助金)を行い、工業用水道供給の安定化に努めます。	S59 ) H46	事業費	30,287	28,196	20,256	1,409,562	高萩・北茨城広域工業用水は、本市と高萩市が企業誘致による新たな市勢振興策のために確保した水源です。引き続き助成(補助)することにより、企業の新規立地、生産活動の拡大、新たな雇用の創出を図ります。 H27年度実績 給水企業数 14社 契約給水量 5,770m <sup>3</sup> /日	A	商工 観光課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	30,287	28,196	20,256				
第4項 工業の 振興	市	継続	高萩・北茨城広域工業 水道事業(出資金)	市の活力を支える工業の振興を図るため、高萩・北茨城広域工業用水道企業団に助成(出資金)を行い、工業用水道供給の安定化に努めます。	H8 ) H46	事業費	75,804	77,393	69,758	2,150,330	高萩・北茨城広域工業用水は、本市と高萩市が企業誘致による新たな市勢振興策のために確保した水源です。引き続き助成(補助)することにより、企業の新規立地、生産活動の拡大、新たな雇用の創出を図ります。 H27年度実績 給水企業数 14社 契約給水量 5,770m <sup>3</sup> /日	A	商工 観光課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	75,804	77,393	75,314				
第4項 工業の 振興	市	継続	企業誘致奨励金	市内の工業団地へ新設および増設をした企業に対し、固定資産税額相当分の奨励金を交付することにより、優良企業の誘致と既存企業の設備投資の促進を図るとともに、工業振興と雇用の拡大を図ります。	H17 ) )	事業費	7,663	20,000	70,000	-	企業誘致のための方策として、また企業の進出により地域経済の活性化、地元雇用の拡大につなげていくため、引き続き実施します。 H24年度実績 3社 H25年度実績 2社 H26年度実績 2社 H27年度実績 2社	A	商工 観光課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	7,663	20,000	70,000				
第4項 工業の 振興	市	継続	企業誘致対策事業(中 郷団地土地購入)	中郷地区工業団地への企業誘致のため、また貸付用地として土地の有効利用を図る目的で、中郷団地の土地(AK-1区画)を取得します。  中郷工業団地AK-1区画 13274.52m <sup>2</sup>	H19 ) H29	事業費	5,934	5,848	2,892	65,165	企業誘致のための方策として、また企業の進出により地域経済の活性化、地元雇用の拡大につなげていくため、引き続き実施します。	A	商工 観光課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	5,934	5,848	2,892				

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							平成27年度	平成28年度					平成29年度	
第5項 商業の 振興	市	継続	住宅リフォーム資金助成補助金	一定の条件を満たしている対象者が、居住する住宅の修繕・改造・模様替え等を市内業者を使って行う際に、工事価格(消費税抜き)の10%(限度額10万円)を補助します。	H21 }	事業費	200	1,000	1,000	-	市民の消費の推進と市内施行業者の振興を図ります。 H21年度実績 5件 H22年度実績 10件 H23年度実績 2件 H24年度実績 6件 H25年度実績 0件 H26年度実績 1件 ※現在は、震災による特例修繕を活用する方が多いため、実績が少なくなっています。	A	商工観光課	
						財源内訳	国・県支出金	100	450					450
						地方債								
						その他								
						一般財源	100	550	550					
第5項 商業の 振興	市	継続	住宅リフォーム(東日本大震災による特例修繕)資金助成補助金	東日本大震災により家屋等が被害を受けた被災者を対象に住宅リフォーム資金の助成を行います。	H23 } H28	事業費	5,000	5,000		152,196	被災住宅の修繕により、市民の安心と安全が確保され、施工業者の活性化にも結びついたため、引き続き実施します。  H23年6月からの実績累計 2,164件(H28.2月末現在)	A	商工観光課	
						財源内訳	国・県支出金	2,500	2,250					
						地方債								
						その他								
						一般財源	2,500	2,750						
第5項 商業の 振興	市	継続	地域復興総合支援プログラム事業 【緊急雇用創出事業】	東日本大震災や風評被害により衰退している市内の商工業に対して、新商品・特産品販路開拓、行商サービス、観光案内所運営、婚活支援サービスなどの事業を行います。	H24 } H27	事業費	21,300			93,790	多方面からの事業を行うことにより、北茨城市を中心とした商工業者の育成支援・地域振興・地域復興を図ります。	A	商工観光課	
						財源内訳	国・県支出金	21,300						
						地方債								
						その他								
						一般財源								
第6項 観光の 振興	市	継続	北茨城市イメージアップ・観光振興事業	北茨城市のイメージキャラクター「こうちゃん」と観光ナビゲーター「あんちゃん」を用い、市のイメージアップ向上と知名度向上、観光客向上などに繋げる活動を行います。	H26 }	事業費	584	598	598	-	北茨城市の魅力のアピールするとともに、震災で落ち込んだ観光客の誘致などを行うため、市イメージキャラクターを用いPRに努めます。 ゆるきゃらグランプリ参加(H25～H27)	A	まちづくり協働課	
						財源内訳	国・県支出金							
						地方債								
						その他								
						一般財源	584	598	598					

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成27年度	平成28年度				
第6項 観光の 振興	市	継続	雨情の里港まつり事業	地場産業の活性化と広域的な地域の交流を図り、本市を市内外にPRする一大イベントとして、大津漁港を会場に「雨情の里港まつり」を開催します。	H元 }	事業費	7,000	7,000	7,000	—	A	農工観光課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他	7,000	7,000	7,000			
						一般財源						
第6項 観光の 振興	市	継続	ノルディック・ウォーキング事業	筑波銀行・JTB協賛事業(地域復興支援プロジェクト) 観光客の誘客及び参加者の健康増進を図ります。  ※平成27年度は、平成26年度の予算を繰越して実施するため、右の年度別事業費は0となっています。	H24 }	事業費		3,000	3,000	—	A	農工観光課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源		3,000	3,000			
第6項 観光の 振興	市	継続	全国あんこうサミット	福島原発事故等による風教被害の払拭と、観光客の誘客を促進し、地域の活性化を図ります。  ※平成27年度は、平成26年度の予算を繰越して実施するため、右の年度別事業費は0となっています。	H26 }	事業費		4,000	4,000	—	A	農工観光課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源		4,000	4,000			
第6項 観光の 振興	市	新規	茜平総合交流施設展示ルーム新設事業	「ガラス工房シリカ」や「天心記念五浦美術館」、「六角堂」など芸術を体験体感できる施設が点在する中で、茜平総合交流施設に多目的に芸術を展示し体験できる展示ルームを新設します。  床面積23.2m×5.8m≒135㎡ 位置 宿泊棟A 1階ピロティ部	H27 }	事業費	37,000			37,000	A	農林水産課
						国・県支出金						
						地方債	30,900					
						その他	6,021					
						一般財源	79					

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

2節 労働環境の向上と消費者行政の推進

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							平成27年度	平成28年度					平成29年度	
第1項 労働環境の向上	市	継続	地域人づくり事業	地域経済において、産業や社会情勢等の実情に応じた多様な「人づくり」により、若者や助成、高齢者等の潜在力を引き出し、雇用の拡大を通じて「全員参加」を可能とする環境を整備する「雇用拡大プロセス」及び賃金の上昇や、家計所得の増大等在職者に対する処遇改善に向けた取り組みを支援する「処遇改善プロセス」により、民間企業等の活力を用い、雇用の拡大及び処遇の改善に努めます。	H26	事業費	14,634			16,470	雇用拡大プロセスにおいては失業者の雇用創出、処遇改善プロセスにおいては、在職者の賃上げ等の処遇改善及び事業所の活性化を図り、地域振興を目指します。 ≪雇用拡大プロセス雇用創出数≫ H26年度実績:計6人 H27年度実績:計6人 ≪処遇改善取組事業所数≫ H27年度実績:8事業所	A	企画政策課	
						国・県支出金	14,634							
					H27	財源内訳								
						地方債								
						その他								
一般財源														



5 平成27年度～29年度 第4次北茨城市総合計画実施計画各論

東日本大震災関連経費【再掲】





## 東日本大震災関連経費【再掲】

### 1章 協働でつくる 希望あふれるまち(市民参画・行財政運営)

#### 1節 市民協働・市民参加の推進

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成27年度	平成28年度					平成29年度
第3項 コミュニティ活動の推進	市	継続	平潟地区コミュニティ広場整備事業	防災集団移転促進事業により住民の移転が進んでいる平潟地区において、移転跡地を有効に活用し、移転者と残存する従前コミュニティとの交流の場を確保するとともに、地域全体のコミュニティの活性化を図るため、コミュニティ広場及び近隣の漁業者が利用可能な施設用地を整備します。 A=6,150㎡ ・コミュニティ交流エリア 3,300㎡ ・漁業再生エリア 2,000㎡ ・駐車場用地 850㎡	H26 ) H28	事業費	2,333	55,676		67,792	A	企画政策課	
							国・県支出金						
							地方債						
							その他	1,866	44,539				
							一般財源	467	11,137				

### 2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)

#### 2節 地域福祉の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成27年度	平成28年度					平成29年度
第1項 地域福祉の充実	市	継続	東日本大震災被災者支援事業	東日本大震災の被災者に対し、生活の安定と福祉の増進を図ることを目的として、災害関連死と認定された方に弔慰金を支給します。 また、被災者の生活再建支援のため、平成29年度まで災害援護資金の貸し付けを行います。	H23 )	事業費	4,329	2,623	2,623	-	A	社会福祉課	
							国・県支出金						
							地方債	4,200	2,500				2,500
							その他						
							一般財源	129	123				123

## 東日本大震災関連経費【再掲】

### 4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)

#### 2節 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成27年度	平成28年度				
第2項 公園・緑地の整備	市	新規	磯原地区防災集団移転跡地整備事業	防災集団移転促進事業の進む磯原地区において、その跡地等について、移転者や周辺居住者、被災者が震災の脅威や教訓を伝承するとともに、コミュニティ活動の場として活用するため、メモリアルパークの整備を行います。  A=約15,920㎡ メモリアル・コミュニティ広場、駐車場、トイレの整備	H27 ) H28	事業費	1,632	236,290		237,922	A	企画政策課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他	1,305	189,031				
				一般財源	327	47,259						
第4項 住宅	市	継続	東日本大震災被災者住宅対策事業	震災により被災者が入居している仮設住宅で、災害救助法の応急仮設住宅の対象となる民間賃貸住宅借り上げに係る費用等を確保します。	H23 ) )	事業費	26,720	13,728		417,378	A	建設課
						国・県支出金	26,720	13,728				
						地方債						
						その他						
				一般財源								
第4項 住宅	市	継続	被災住宅復興支援利子補給事業	平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被害を受けた者又はその親族に対し、被災住宅又は被災宅地の復興のために必要な資金の借り入れについて補助金を交付します。	H23 ) H31	事業費	419	687	687	3,368	A	都市計画課
						国・県支出金	419	687	687			
						地方債						
						その他						
				一般財源								

既存制度による被災住宅支援については、全壊・大規模半壊に係る支援が主なものとなっており、半壊・一部損壊の住宅被害が多い本市においては、支援が不十分な状況にあります。被災者が金融機関等からの借入金を利用して住宅の補修等を行う場合に利子額を補助することで、負担の軽減を図ります。  
H27年度実績 13件

## 東日本大震災関連経費【再掲】

### 4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)

#### 2節 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							平成27年度	平成28年度					平成29年度	
第4項 住宅	市	継続	防災集団移転促進事業	東日本大震災による人的被害を受け、市民の生命及び財産を保護するため、防災集団移転事業を実施します。  (対象地区) ・平潟地区 A=約0.5ha、N= 34世帯 ・磯原地区 A=約2.2ha、N=50世帯	H24 ) H28	財源内訳	事業費	93,737	138,106		859,167	防災集団移転計画を策定し、防災集団移転促進事業を実施することで市民の安全を確保します。	A	企画政策課
							国・県支出金							
							地方債							
							その他	81,171	118,300					
							一般財源	12,566	19,806					

### 5章 人と自然が元気な 潤いのあるまち(自然環境・生活環境)

#### 1節 環境保全・循環型社会の実現

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							平成27年度	平成28年度					平成29年度	
第2項 環境保全・公害防止	市	継続	放射線量等測定事務補助員雇用事業	福島第一原子力発電所事故に伴う公共施設等における空間線量の調査、市民への放射線量測定器の貸し出し及び食物・土壌放射能濃度の測定を臨時職員雇用により実施します。	H23 )	財源内訳	事業費	11,993	11,372	11,372	-	市民の放射能に対する安心安全を確保するため、放射能対策プラザにおいて継続的に測定事務を実施していきます。	A	生活環境課
							国・県支出金	691	346	346				
							地方債							
							その他							
							一般財源	11,302	11,026	11,026				

## 東日本大震災関連経費【再掲】

### 5章 人と自然が元氣な 潤いのあるまち(自然環境・生活環境)

#### 1節 環境保全・循環型社会の実現

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成27年度	平成28年度				
第2項 環境保全・公害防止	市	継続	福島原発災害対策事業	平成24年1月1日より福島原発災害による特別措置法が施行され、清掃センターごみ焼却に伴って発生する固化灰の法に沿った処理を実施します。	H24 )	事業費	17,767	12,778	12,778	—	A	清掃センター
						財源内訳						
						国・県支出金						
						地方債						
	その他											
	一般財源	17,767	12,778	12,778								

### 5章 人と自然が元氣な 潤いのあるまち(自然環境・生活環境)

#### 2節 生活環境の向上

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成27年度	平成28年度				
第4項 地域防災の推進	市	継続	関南地区一時避難場所(高台公園)整備事業	高台の市有地に一時避難場所(高台公園)を整備し、沿岸低地部居住者及び観光客等来訪者の安全の確保を図ります。 【避難対象】 N=約223世帯、約897名 【整備規模】 公園A=1,800㎡、駐車場A=1,600㎡、トイレ、進入路L=400m、歩行避難路	H25 ) H28	事業費	94,632	90,000		303,807	A	企画政策課
						財源内訳						
						国・県支出金						
						地方債						
	その他	68,116	67,500									
	一般財源	26,516	22,500									

## 東日本大震災関連経費【再掲】

### 5章 人と自然が元気な 潤いのあるまち(自然環境・生活環境) 2節 生活環境の向上

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成27年度	平成28年度					平成29年度
第4項 地域防災の推進	市	継続	津波避難道路整備事業	沿岸地域住民や観光客等来訪者の安全で速やかな避難行動を確保するため、沿岸地域からの津波避難道路を整備します。 【車道及び歩道の新設・改良】 ・北町・浜田線のうち、国道6号線から県道山根大津港線までの区間 L=180m、W=16m ・市道0112号線 L=1,000m、W=9.0m ・市道4099・4121号線 L=79m ・市道3357号線 L=約81m、W=8m	H25 ) H28	財 源 内 訳	事業費	182,137	617,160		914,359	A	企画政策課
							国・県支出金						
							地方債	21,300	85,000				
							その他	115,254	401,923				
							一般財源	45,583	130,237				
避難道路の整備により、避難距離0.2km及び避難時間約5分の短縮を図ります。 また、かさ上げ、拡幅、手すり整備等を行うことで、より安全な避難行動を可能にします。													

### 6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興) 1節 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成27年度	平成28年度					平成29年度
第3項 水産業の振興	市	継続	東北地方太平洋沖地震漁業対策資金利子助成補助金事業	東北地方太平洋沖地震により休業等の被害を受けた漁業者の緊急支援対策として創設した東北地方太平洋沖地震緊急漁業等対策資金の「大津・平潟料漁業協同組合」所属の漁業者への貸し付けに対し、利子の一部を助成します。	H23 )	財 源 内 訳	事業費	275	16	16	-	A	農林水産課
							国・県支出金						
							地方債						
							その他						
							一般財源	275	16	16			
東日本大震災の被害漁業者の当面の生活維持を図るための支援が求められており、県と市において茨城県信用漁業協同組合連合会が緊急漁業対策資金として貸し付けた資金に対して、被害漁業者の更なる負担軽減のために実施します。													

## 東日本大震災関連経費【再掲】

### 6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

#### 1節 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成27年度	平成28年度				
第3項 水産業の振興	市	継続	東北地方太平洋沖地震漁業経営対策資金利子助成補助金事業	東北地方太平洋沖地震により被災した漁業者が必要とする資金を円滑に融通し、漁船漁具復旧及び経営安定を図るべく創設した漁業経営対策資金の貸付利子の一部を助成します。	H23 }	事業費	1,331	867	867	-	A	農林水産課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源	1,331	867	867			
第3項 水産業の振興	市	継続	北茨城市水産業復興委員会補助事業	東京電力福島第一原子力発電所の放射能漏れ事故によって、操業の自粛、鮮魚及び水産加工品の出荷制限が続く中で、安全安心をアピールするため、非破壊型放射能測定器の運用を行い、風評被害の払拭を図ります。	H24 }	事業費	2,000	2,000	2,000	-	A	農林水産課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源	2,000	2,000	2,000			
第3項 水産業の振興	市	継続	水産業共同利用施設復興整備事業	東日本大震災により被害を受けた、大津地区の水産業共同利用施設の整備、集約化、衛生管理・品質管理の強化、作業の効率化を図り、大津地区の水産業を復興させる。その際、市が事業を行う民間団体等を公募し選定した者に対し、補助金を交付します。 1 水産物荷さばき施設整備 2 水産物鮮度保持施設整備 (1) 製氷・貯氷施設 (2) 冷凍・冷蔵施設	H25 } H27	事業費		1,208,101		2,774,617	A	農林水産課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他		949,221				
						一般財源		258,880				

# 東日本大震災関連経費【再掲】

## 6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

### 1節 産業の振興

(単位:千円)

施策の 大綱	事業 主体	新規 継続 の別	事業 名	事業 概要	事業 期間	年 度 別 事 業 費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合 評価	担当 課		
							平成27年度	平成28年度					平成29年度	
第5項 商業の 振興	市	継続	住宅リフォーム(東日本 大震災による特例修 繕)資金助成補助金	東日本大震災により家屋等が被害を受けた被災者を対象に住宅リフォーム資金の助成を行います。	H23 ) H28	財 源 内 訳	事業費	5,000	5,000		152,196	被災住宅の修繕により、市民の安心と安全が確保され、施工業者の活性化にも結びついたため、引き続き実施します。  H23年6月からの実績累計 2,164件(H28.2月末現在)	A	商 工 観 光 課
							国・県支出金	2,500	2,250					
							地方債							
							その他							
		一般財源	2,500	2,750										
第5項 商業の 振興	市	継続	地域復興総合支援プロ グラム事業 【緊急雇用創出事業】	東日本大震災や風評被害により衰退している市内の商工業に対して、新商品・特産品販路開拓、行商サービス、観光案内所運営、婚活支援サービスなどの事業を行います。	H24 ) H27	財 源 内 訳	事業費	21,300			93,790	多方面からの事業を行うことにより、北茨城市を中心とした商工業者の育成支援・地域振興・地域復興を図ります。	A	商 工 観 光 課
							国・県支出金	21,300						
							地方債							
							その他							
		一般財源												